

官民連携基盤整備推進調査費 実施案件一覧（道路関係）

年度-番号	調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
					事業費	国費
5-5	柏崎市における道の駅「風の丘米山」再整備のための基盤整備検討調査	柏崎市	新潟県柏崎市	市内でも屈指の集客力を有する「恋人岬」や「日本海フィッシャーマンズクープ」に隣接する道の駅「風の丘米山」においては、隣接する商業施設と連携し、エリア全体の賑わい創出と観光誘客を図る道の駅として再整備を行うため、民間事業者による新たな商業施設整備や集客イベントに合わせて、道の駅再整備に係る概略設計等を行う。	52,900	26,450
5-14	芳井地区における賑わい創出拠点の整備に係る基盤整備検討調査	井原市	岡山県井原市	美しい星空や紅葉で有名な天竺峡など豊かな自然環境に加え、織機物業や地域特産品のブドウなど、優れた資源を有する井原市において、美しい自然と調和した持続可能な生活環境の創出や市外からの交流人口の増加、産業の活性化等を目的とした賑わい創出拠点を整備するため、民間事業者による飲食・物販施設の設置や観光イベントの実施等に合わせた拠点施設に係る基礎調査や整備効果の検討、概略設計等を行う。	30,000	15,000
5-15	道の駅ウトラアグリパークすかがわ(仮称)整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	須賀川市	福島県須賀川市	須賀川市は、豊かな自然環境と肥沃な土壌に恵まれ、農業が盛んである他、国指定名産「須賀川の牡丹園」をはじめ、本市出身の円谷英二監督ゆかりの施設など、優れた観光資源を有する。これら魅力ある観光資源を活かし、交流人口増加等を目的とした賑わい創出拠点を整備するため、民間事業者による農業体験イベントや特産物物販の実施等に合わせた拠点施設に係る基礎調査や概略設計、PPP/PPF導入可能性検討等を行う。	38,000	19,000
5-19	赤磐市における地域活性化のための新拠点整備に係る基盤整備検討調査	赤磐市	岡山県赤磐市	岡山県東部における玄関口である赤磐市は、一定の交通需要があるものの、道の駅等の休憩施設が無く、大半が通過交通となっているため、市内ににぎわいや関係人口の創出に向けて道の駅整備を進めており、隣接エリアにおけるホテルや商業施設(複合型)の開業などの民間投資に合わせて、道の駅整備に係る概略設計やPPP/PPF導入可能性検討等を行う。	23,000	11,500
5-20	観音寺市における新たな道の駅整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	観音寺市	香川県観音寺市	四国4県の県庁所在地で約1時間と、四国のほぼ中央部に位置し、「銭形砂絵」や「天空の鳥居(高屋神社)」等の観光地を有する観音寺市は、更なるにぎわい創出や地域経済の活性化に向け、新「道の駅かんおんじ(仮称)」を地域のにぎわいづくりの新たな拠点として整備することを位置づけ、民間事業者による地場産品販売所の設置や体験型観光イベントの開催に合わせて、道の駅の整備に係る基本計画策定や概略設計及びPPP/PPF導入可能性の検討等を行う。	21,800	10,900
4-2	東根市における道の駅整備による広域交流拠点形成のための基盤整備検討調査	東根市	山形県東根市	仙台市から山形県北部への主要幹線に位置する大森山周辺地区において、休憩施設の不足を解消し、周辺既存施設との一体的な活用を図るため、民間事業者による観光イベントの開催や地元産品の開発と合わせて、新設する道の駅の概略設計やPPP/PPF導入可能性検討等を行う。	16,600	8,300
4-4	那珂川周辺地域における複合型交流拠点施設「道の駅」整備検討調査	那珂市	茨城県那珂市	茨城県北地域へのアクセスの動線上に位置し、県北地域の「観光の玄関口」としての役割が期待されている常磐自動車道那珂インターチェンジの周辺地域において、広域交流拠点の不足を解消し、観光目的の来訪者を地域経済活性化につなげる拠点整備を実現するため、民間事業者によるMaaSの交通結節点の整備と合わせて、道の駅の概略設計や道の駅整備・管理運営に係るPPP/PPFの導入可能性検討等を行う。	34,600	17,300
4-9	木津川市における『にぎわい拠点整備』のための基盤整備検討調査	木津川市	京都府木津川市	日本遺産である「日本茶800年の歴史散歩」の文化的景観を有する京都府山城地域に位置し、国道163号バイパスと国道24号城陽井手木津川バイパス(事業中)が交差する当該箇所において、観光・産業の振興拠点を整備し、交流人口の増加や地域の活性化を実現するため、民間事業者による観光イベント等の開催に向けた取組と合わせて、にぎわい拠点・アクセス道路の整備に係る需要予測、基礎調査及び概略設計を行うとともに、同拠点の整備・管理運営に係るPPP/PPF導入可能性検討等を行う。	20,000	10,000
4-13	姫路市における新たな道の駅整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	姫路市	兵庫県姫路市	播但連絡道路花田ICに近接する姫路市東部において、自動車で立ち寄れる休憩施設や観光拠点施設の不足を解消するため、民間事業者による高速バス・路線バスの乗り入れやマルシェの開催と合わせて、新設する道の駅の概略設計やPPP/PPF導入可能性検討等を行う。	42,400	21,200
4-15	精野地区における新たな道の駅等整備による地域振興拠点形成のための基盤整備検討調査	加西市	兵庫県加西市	国道372号に近接し多くの産業施設が集積する一方、歴史遺産群(精野飛行場跡地周辺の防空壕、機銃座、滑走路等)を有し、近年観光客が急増している精野地区において、地域活性化と持続可能なまちづくりを一体的に進め、増加する観光客等に地域の魅力を効果的に発信できる施設等を整備していくため、民間事業者による観光ツアーや環境配慮型観光モビリティ事業実施に向けた取組と合わせて、道の駅の概略設計や道の駅整備・管理運営に係るPPP/PPFの導入可能性検討等を行う。	16,000	8,000
4-17	安芸太田町における観光拠点形成のための道の駅再整備基盤整備検討調査	安芸太田町	広島県安芸太田町	国の特別名勝「三段峡」等の観光資源を有し、中国自動車道を介して山陽自動車道や浜田自動車道、岡山自動車道と接続し広島県内外からのアクセスが良好な安芸太田町の戸河内IC周辺地域において、集客施設が散在しかつ道路で分断されているIC直近の道の駅「来夢とごうち」を町全体の活性化に寄与する新たな観光・産業振興の拠点として再整備するため、民間事業者による地域通貨を活用した観光客等の消費促進に係る取組と合わせて、道の駅の再整備に係る概略設計や道の駅の再整備・管理運営に係るPPP/PPF導入可能性検討等を行う。	25,000	12,500
4-19	「大川の駅(道の駅と川の駅)整備による広域的産業・観光振興拠点形成のための基盤整備検討調査	大川市	福岡県大川市	有明海沿岸道路大野島ICに近接する大川市南西部において、大川市が単なる通過点とならないように、魅力ある目的地としての拠点整備を実施するため、民間事業者によるカフェ・レストランの運営やものづくり・食のイベントの開催と合わせて、新設する道の駅の概略設計や整備効果の検討、PPP/PPF導入可能性検討等を行う。	27,000	13,500
4-21	朝日地域における道の駅拡張による観光拠点形成のための基盤整備検討調査	村上市	新潟県村上市	新潟県と山形県の県境近くに位置する村上市朝日地域において、日本海東北沿岸自動車道の開通とともに既存の道の駅の機能を充実させるため、民間事業者による地場産品の販売拡大や集客イベントの開催と合わせて、拡張する道の駅の基本設計等を行う。	40,000	20,000
3-4	温海地域における道の駅移転整備に係る基盤整備検討調査	鶴岡市	山形県鶴岡市	温泉を中心とした観光が盛んな温海地域において、日本海沿岸東北自動車道のICから離れている既存の道の駅の移転及び機能の充実のため、民間事業者による自然体験交流事業の実施やイベントの開催と合わせて、道の駅に係る需要予測、概略設計及び整備・運営に係るPPP/PPF導入可能性検討等を行う。	19,000	9,500
3-18	第二京阪道路沿道における休憩施設の基盤整備検討調査	交野市	大阪府交野市	広域的な物流拠点となることが見込まれる第二京阪道路沿道の交野市において、増加する物流交通や物流倉庫周辺の環境保全のため、民間事業者による物流倉庫建設に合わせて、休憩施設(駐車場)の整備に向けた現況調査・整備効果・概略設計及び駐車場・収益施設の管理運営に係るPPP/PPF導入可能性検討等を行う。	30,000	15,000
3-19	三木市吉川地域における拠点エリア形成のための基盤整備検討調査	三木市	兵庫県三木市	三木市吉川地域において、現在、物販施設と温泉施設が併設しているエリアを観光・地域交流の拠点エリアとするため、民間事業者によるショップやミュージアム機能の充実と合わせて地域交流施設・情報発信施設・駐車場の再整備に係る概略設計等を行う。	18,000	9,000
3-21	白石市における道の駅と公園の一体的整備による観光・産業・防災拠点形成のための基盤整備検討調査	白石市	宮城県白石市	中心市街地と西部エリアに豊富な観光資源を有し、令和2年10月に(仮称)白石中央スマートインターチェンジ(SIC)の事業化が決定した白石市において、観光産業の活性化やそれに伴う雇用の創出、市の防災力の強化のため、土地開発公社による工業団地の整備と合わせて、SICを活用した観光・防災拠点としての道の駅と公園の整備を行うにあたり、道の駅及び公園の概略設計やPPP/PPF導入可能性検討等を行う。	45,000	22,500
3-22	遊佐町における道の駅移転整備に係る基盤整備検討調査	遊佐町	山形県遊佐町	鳥島山など自然豊かな遊佐町において、日本海沿岸東北自動車道ICから離れている既存の道の駅の移転及び機能の充実のため、民間事業者による物販施設の整備、お土産品の開発や観光ツアーの実施と合わせて、道の駅の概略設計やPPP/PPF導入可能性検討等を行う。	20,000	10,000

官民連携基盤整備推進調査費 実施案件一覧（道路関係）

年度-番号	調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
					事業費	国費
2-3	大江町における広域観光拠点形成のための基盤整備検討調査	大江町	山形県大江町	国道287号沿いに立地する「道の駅おおえ」において、東北中央自動車道の開通等により増加する交流人口や観光需要に対する拠点としての機能充実を図るため、民間事業者によるお土産品の開発・販売、集客イベントや観光ツアー等の実施と合わせ、道の駅の再整備に係る駐車場、情報発信施設、地域振興施設等の需要予測や概略設計、管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	16,126	8,063
2-4	坂東市における地域利便施設整備のための基盤整備検討調査	坂東市	茨城県坂東市	圏央道坂東ICが開通し交流人口が増加する当地において、新たなPAの整備が進められている。当該PAと隣接して道路・観光情報の発信や地域住民も活用できる賑わい・交流拠点を形成するため、民間事業者による観光案内所の整備、PRイベント等の実施と合わせ、地域利便施設（駐車場、情報発信施設、地域振興施設、公園等）の整備を計画しており、施設の概略設計、整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	30,920	15,460
2-5	熊谷市における新たな道の駅整備による広域観光拠点形成のための基盤整備検討調査	熊谷市	埼玉県熊谷市	国道等の優れた交通機能、盛んな農業、国宝をはじめとする観光名所、全国規模の大会が開催されるスポーツ施設を有する当地において、農業振興、観光情報発信、地域交流が一体となった観光拠点を形成するため、民間事業者による農産物直売所、観光案内所の整備、観光ツアーの実施等と合わせ、新たな道の駅整備に係る駐車場、地域振興施設、広場、防災施設等の基本設計を行う。	52,390	26,195
2-6	道の駅おがわまちにおける観光拠点形成のための基盤整備検討調査	小川町	埼玉県小川町	ユネスコ無形文化遺産に登録された手漉き和紙の技術を今に伝える「道の駅おがわまち」において、リニューアルにより観光拠点としての機能充実を図るため、民間事業者による観光案内所の整備、地場産品の販売、手漉き和紙体験の充実等と合わせ、道の駅の再整備に係る情報発信施設、地域振興施設、駐車場等の基礎調査、概略設計、整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	17,600	8,800
2-11	明和町地域における広域観光拠点形成のための基盤整備検討調査	明和町	三重県明和町	日本遺産「斎宮」を有し、三重南部地域のゲートウェイとなる当地において、道路・観光情報の効果的な発信とともに、地域資源を活かした健康増進や観光地域づくりを目指す「ヘルスツーリズム」の取組の拠点を形成するため、民間事業者による歓迎イベントや地域限定旅行等の取組と合わせ、新たな道の駅整備に係る駐車場、地域振興施設、公園等の需要調査、概略設計、整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	20,000	10,000
2-15	南新地地区における新たな道の駅整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	荒尾市	熊本県荒尾市	有明海沿岸道路の開通が予定されている本市において、増加が見込まれる交流人口に対し、道路・観光情報を発信するとともに、先遣的かつ安全・安心なまちづくりと一体となった地区の中心拠点を形成するため、民間事業者による情報発信施設、直売所の運営、オンデマンド型相乗りタクシーの運行等の取組と合わせ、新たな道の駅整備に係る駐車場、情報発信施設、地域振興施設等の需要調査、概略設計、整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	16,000	8,000
2-23	余市町における広域的な観光・交流拠点等形成のための道の駅再編基盤整備検討調査	余市町	北海道余市町	広域交通の結節点となる当地において、広域的な観光・交流の拠点を形成するため、民間事業者による観光案内所の設置、観光イベントやツアーの実施、地産レストランの設置等と合わせて、道の駅の整備に係る施設配置検討、概略設計、整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	16,160	8,080
1-5	須坂長野東IC周辺地域における複合交流拠点形成のための基盤整備検討調査	須坂市	長野県須坂市	須坂市及び長野市周辺の観光地への玄関口であり、高速ネットワークの結節点となる須坂長野東IC周辺地域において、雇用の創出や交流人口の拡大を図るため、民間事業者による観光集客施設、物流関連施設・ものづくり産業施設の整備に合わせ、交通処理計画の検討及びアクセス道路の概略設計等を行う。	10,000	5,000
1-14	最上町における観光拠点形成のための基盤整備検討調査	最上町	山形県最上郡最上町	最上、庄内地域の広域観光周遊ルート「AMAZING MOGAM」のルート上に位置する当該地域において、最上小国川を活用した観光拠点を形成するため、民間事業者による集客施設のリニューアルや観光案内所の設置等と合わせ、駐車場、休憩施設、情報発信施設、地域交流施設の需要予測、概略設計、PPP/PFI導入可能性検討等を行う。	12,070	6,035
1-15	蒲原地区における新たな道の駅整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	静岡市	静岡県静岡市	静岡市東側のゲートウェイとなる蒲原地区において、増加する観光客、サイクリスト等を取り込むことによる交流拡大や地域活性化を図るため、民間事業者による観光総合窓口の運営、サイクルツーリズムの推進、地域内バス交通の運行等と合わせ、新たな道の駅整備に係る駐車場、休憩施設、情報提供施設等の需要予測や概略設計、整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	20,000	10,000
30-10	山形上山IC付近における新たな道の駅整備検討調査	山形市	山形県山形市	山形上山IC付近（平成30年度に南陽高倉IC～山形上山IC間開通予定）において、IC開通による交流人口の拡大が見込まれるため、民間事業者による地場産品販売や観光地等への交通アクセスの再構築等の取組と連携して、新たな道の駅整備に係る地域交流施設・駐車場・広場等の整備検討及びPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	10,800	5,400
30-12	広域的なネットワークの飛躍的向上を活かした相模原IC周辺における小さな拠点の形成に向けた検討調査	相模原市	神奈川県相模原市	圏央道相模原ICとリニア中央新幹線が交差する金原地区において、地域の拠点となる「小さな拠点」の形成に向けて、民間事業者による農産物直売所等の出店やバス路線の再編に合わせて、地域交流施設やバスターミナル等の整備計画検討及びPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	8,400	4,200
30-13	杵築ICにおける多機能型交通結節点基盤整備検討調査	杵築市	大分県杵築市	大分空港道路杵築IC（無料区間）付近において、公共交通サービス、生活・観光サービス等をあわせもつ多機能型交通結節点（バス・タクシー待合所等の共通利用施設）の形成に向けて、民間事業者が行う地場産品販売や路線バス停の新設等と合わせ、地域交流施設・駐車場等の整備検討等を行う。	13,000	6,500
30-14	大阪外環状線沿道地域における新産業地創出のための基盤整備検討調査	河内長野市	大阪府河内長野市	南大阪の主要幹線道路である大阪外環状線（国道170号）沿道に位置する上原・高向地区において、民間事業者による商業施設や産業系施設の進出に合わせて、新産業地を創出し南大阪地域経済の活性化を図るため、官民が連携して進めていく土地地区整理事業によるまちづくりに必要な基盤整備に係る現状調査、基本計画作成及び整備効果の検討を行う。	10,000	5,000
30-21	邑南町「道の駅瑞穂」における広域ネットワーク拠点整備検討調査	邑南町	島根県邑智郡邑南町	道の駅瑞穂において、広島都市圏などの町外と町内12地区とのゲートウェイ機能を担う広域ネットワーク拠点整備を図るため、民間事業者の参画による町内観光ツアーの企画や地域交流施設への出荷農家の育成に合わせて、駐車場・地域交流施設等の需要予測、アクセス道路や施設配置の検討及び地域交流施設等のPPP/PFIの導入可能性を検討する。	13,470	6,735
30-25	御所野遺跡を核とした道の駅整備検討調査	一戸町	岩手県二戸郡一戸町	御所野遺跡付近において、観光、交流、特産品販売等の新たな拠点創出を図るため、民間事業者によるお土産品の販売、バス停留所の整備、広域観光商品開発、観光情報の提供等に合わせて、道の駅整備に係る地域交流施設、多目的広場、駐車場等の基本計画検討や概略設計、PPP/PFIの導入可能性検討等を行う。	17,000	8,500
30-26	山中湖村における新たな道の駅整備による観光拠点形成のための基盤整備検討調査	山中湖村	山梨県南都留郡山中湖村	山中湖村の基幹産業である観光産業の振興による地域の活性化を図るため、民間事業者による各種イベントの実施、インバウンドツアー企画、宿泊施設の建設、地域産物の直接販売に合わせて、道の駅整備に係る駐車場、情報発信施設、地域交流施設等の需要調査や概略設計、PPP/PFIの導入可能性検討等を行う。	14,670	7,335

官民連携基盤整備推進調査費 実施案件一覧（道路関係）

年度-番号	調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
					事業費	国費
29-7	三芳バザール賑わい公園構想における商業拠点・交通拠点立地調査	三芳町	埼玉県三芳町	関越自動車道三芳スマートIC(平成30年度フル化及び車種拡大の供用開始目標)の隣接地に、公共交通サービス、生活・観光サービス等をあわせもつ複合型拠点施設(三芳バザール賑わい公園)の整備を検討し、バスターミナル等の整備及び公園の管理運営についてPPP/PFI導入可能性を検討する。	13,800	6,900
29-8	広域交通結節点における「道の駅」整備による地域拠点形成に関する調査	桶川市	埼玉県桶川市	圏央道と上尾道路(国道17号)が結節する桶川北本ICの隣接エリアに地域の拠点となる「道の駅」を整備するため、民間事業者による農産物直売所の出店及び高速バス・路線バスの運行、待合所の設置等の取組と合わせて、駐車場・地域振興施設の整備に係るPPP/PFI導入可能性検討を行う。	10,206	5,103
29-9	五條インター周辺地域振興拠点施設整備に係る検討調査	五條市	奈良県五條市	京奈和自動車道五條ICの隣接地に「道の駅」整備の計画を検討し、民間事業者による農産物販売施設、ガソリンスタンドの設置等とあわせて、駐車場・バスターミナルの配置・概略設計、地域交流施設のPPP/PFI導入可能性検討を行う。	15,000	7,500
29-13	日光地域における広域観光ルート構築のための交通基盤整備調査	栃木県	栃木県日光市	日光を中心とした主要観光地を結ぶ広域観光ルート構築のための道路機能強化を図るため、民間事業者による大型ホテルの建設、公共交通のIT化・多言語化、路線バスの延伸等の取組とあわせて、国道120号清滝地区の道路整備に関する調査を実施する。	30,000	15,000
29-14	播磨圏域企業誘致を推進する福崎西部工業団地拡張に合わせた基盤整備検討調査	福崎町	兵庫県福崎町	播磨圏域における連携中枢都市圏の形成を目指し、圏域全体の産業振興を図る広域的な企業誘致の推進を目的に、福崎西部工業団地拡張にあわせて、高速道路や国道からのアクセス効率化を図るための道路整備に関する調査を実施する。	12,000	6,000
29-20	リニア景観を活用した公園・道の駅整備による地域活性化のための検討調査	中津川市	岐阜県中津川市	リニア中央新幹線の岐阜県駅が設置される中津川市には、JR東海による中部総合車両基地の建設が予定されており、車両基地周辺は、車両の走行等を鑑賞できる全国でも数少ないスポットであり、多くの人を呼び込むことが出来る魅力的な観光資源としての可能性があることから、「リニアの見える丘公園」(仮称)の整備について検討する。	8,600	4,300
28-3	和歌山下津港(本港地区)における観光振興及び地域活性化のための基盤整備検討調査	和歌山市	和歌山県和歌山市	和歌山下津港本港地区において、国内外クルーズ船の寄港増加による観光振興や地域活性化を目的とし、道の駅、公園の整備・管理に関するPPP導入可能性、機能配置計画等を検討する。	25,000	12,500
28-14	新たな道の駅整備における民間活力活用のための検討調査	前橋市	群馬県前橋市	前橋市において、道の駅の整備による交流人口の増加や防災復旧拠点の形成を目的とし、PPP/PFIの導入可能性の検討や関連基盤整備の概略設計を行う。	15,000	7,500
28-15	三郷市南部地域の地域拠点形成に向けた基本計画検討調査	三郷市	埼玉県三郷市	三郷市南部地域において、地元の産業振興を支え防災機能を備えた地域拠点の形成を目的とし、防災拠点としての機能を考慮した公共施設・民間施設の配置検討や公共部分のPPP/PFIの導入可能性検討等を行う。	10,100	5,050

柏崎市における道の駅「風の丘米山」再整備のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 道の駅「風の丘米山」は、国道8号に隣接する小高い丘の上に位置する道の駅であり、日本海や霊峰米山など風光明媚なエリアである一方で、駅舎であった宿泊施設、その他観光施設の相次ぐ閉鎖により、平成27年から道の駅としては休止状態となっている。
- 一方、国道8号を挟んで隣接する商業施設「日本海フィッシャーマンズクープ」は、鮮魚や各種物産の販売、レストランなどが充実しており、また、海岸部は佐渡弥彦米山国定公園の中でも福浦海岸を一望できる「恋人岬」（鷗ヶ鼻）を有し、多くのカップルや家族連れなどが訪れる、市内でも屈指の集客力を有するエリアである。
- 柏崎市では、令和3年度から5年間を計画期間とする柏崎市観光ビジョンのリーディングプロジェクトの1つに、隣接する商業施設との連携により、道の駅「風の丘米山」の魅力を高めエリア全体の賑わいの創出と本市の観光誘客の一翼を担うことを目指し、道の駅「風の丘米山」の再整備を推進していくこととしている。

かしわざき

【調査箇所：新潟県柏崎市】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成27年3月：道の駅休止
- 平成31年3月：道の駅再整備基本構想の策定
- 令和2年11月：柏崎市観光ビジョンの策定
- 令和4年6月：株式会社エムアンドケイ・株式会社ニッカイ米山・柏崎市と再整備に向けた基本協定締結

道の駅（情報発信施設、休憩施設、駐車場等）の整備

・商業施設の整備
・各種イベントの実施

道の駅（休憩施設、駐車場、芝生広場等）の整備

・各種イベントの実施

凡例

社会資本整備

民間での取組

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 株式会社エムアンドケイ及び株式会社ニッカイ米山が新たな商業施設（物販・飲食等）の整備（令和9年度～）
- 株式会社エムアンドケイ及び株式会社ニッカイ米山による道の駅との一体的な集客イベントの実施（令和9年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 道の駅としての魅力や集客力の向上
- 夏季中心から通年型観光への転換に向けた拠点が必要
- 周辺道路からの道の駅エリアへの誘導不足

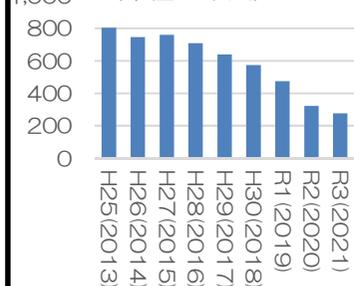
(4) 【調査内容】

- 道の駅（休憩施設、駐車場等）再整備に係る基礎調査・需要検討・概略設計

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 道の駅再整備と民間事業者による良質なサービスの提供による道の駅利用者、収益増加
- 飲食や物産販売等による地場産品の販路確保、消費拡大
- 観光情報の発信による観光誘客の促進

日本海フィッシャーマンズクープ入込客の推移
（単位：千人）



芳井地区における賑わい創出拠点の整備に係る基盤整備検討調査

地域の特徴等

○井原市は、岡山県の南西部に位置し、温かな気候で豊かな水資源があることに加え、美しい星空や天神峡をはじめとした小田川流域の景観などの豊かな自然環境に恵まれたまちである。江戸時代から続く伝統を持つ綿織物業に加え、プラスチック、輸送用機器、情報通信機械等の多様な製造業が集積するほか、製造業以外にもブドウ等の地域特産品、伝統文化、活発な市民活動等、優れた資源を有している。

○また、近接する市町で構成される備後圏域では、日常生活圏や歴史的背景から県境を越えた交流が盛んに行われており、地域経済の活性化や都市機能、住民サービスの充実に向けて、各地域の独自性や個性を生かしながら圏域一体となった取り組みを行っている。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 令和3年6月 芳井町まちづくり協議会より「賑わい創出拠点整備」について提案があった。
- 令和4年6月 芳井町内で小売店を経営するJAは、当該店舗を含めた市内全体で施設の再編を検討
- 令和5年3月 井原市第7次総合計画 後期基本計画の策定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 民間事業者による飲食・物販施設の設置運営及び地元農産物の販売や加工品の製造（令和9年度～）
- 地元まちづくり団体による観光イベントの開催や新規就農支援、移住定住支援の実施（令和9年度～）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 人口減少や少子化及び高齢化に伴う諸課題への対応
- 美しい自然と調和した持続可能な生活環境の創出、市外からの交流人口の増加、産業の活性化等を目的とした賑わいを創出する拠点の整備が必要

(4) 【調査内容】

- 賑わい創出拠点の整備に係る基礎調査、整備効果の検討
- 賑わい創出拠点（駐車場、休憩施設、情報発信施設等）の概略設計

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 市外からの交流人口が増加し、地域の生活サービス機能等を持続可能な形で維持することができるとともに、民間事業者の創意工夫による集客効果の向上が見込まれる。
- 地元農産物の販売や加工品の製造に係る安定した経営基盤の構築により、民間の活動が活性化し、民間投資の誘発や就労人口の増加、担い手不足の解消につながる。

（調査箇所：岡山県井原市）



密接な
関連性

道の駅ウルトラアグリパークすかがわ(仮称)整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

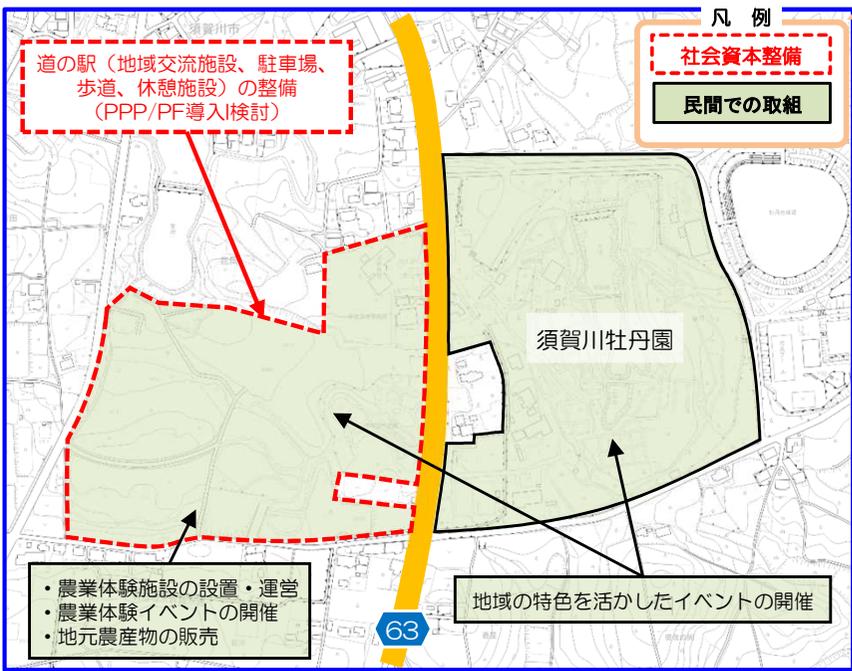
地域の特徴等

- 本地区は、福島空港と市街地を結ぶ県道63号古殿須賀川線沿いに位置し、豊かな自然環境と肥沃な土壌に恵まれ、農業が盛んな地域である。主要な農作物として稲作、梨、リンゴ、桃があり、特産品の岩瀬キュウリは日本有数の生産数を誇る。
- 須賀川市は農業だけではなく、牡丹園としては全国唯一の国指定名勝「須賀川の牡丹園」や、本市出身で「特撮の神様」と称される円谷英二監督が撮影にあたり実際に使用した品々を収集・保存・展示し、特撮塾等のイベントを開催しているほか、怪獣やヒーロー像が市街地各地に設置されており、ファンやマニアのみならず、全世代の観光客が国内外から訪れている。
- 市総合計画において地域の宝の活用と交流の推進を政策とし、市の観光施設や行事、イベントに訪れ滞在する人が増加することを旨とする姿としている。

すかがわ
【調査箇所：福島県須賀川市】
位置図



(1)社会的背景・状況の変化等(きっかけ)
 令和3年10月：公民共同検討委員会を設立、複合型土地利用の検討を開始
 令和5年 3月：「道の駅ウルトラアグリパークすかがわ(仮称)整備構想」を策定
 須賀川市第9次総合計画「須賀川市まちづくりビジョン2023」策定



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- PPP/PFI事業者による道の駅の管理運営および地域交流施設での地元農産物販売(令和10年度～)
- 須賀川牡丹園保勝会による牡丹や特撮文化の特色を活かした集客イベントの開催(令和10年度～)
- 公募事業者による農業体験施設整備・農業体験イベント開催(令和10年度～)



(3)基盤整備の必要性(現状の課題等)

- 特色ある観光施設が点在しており、現在情報発信の場がないため整備が必要
- 市外からの交流人口の増加、産業活性化を目的とした賑わいを創出する拠点の整備が必要

(4)【調査内容】

- ①道の駅設置に関する基礎調査、基本計画、概略設計の実施
- ②道の駅の管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 道の駅と牡丹園との一体的な観光と農業情報発信拠点の構築が新たな賑わいを創出し、交流人口が増加する。
- 官民一体となった整備により民間の投資効果が最大化することで、集客効果の向上が見込まれる。

赤磐市における地域活性化のための新拠点整備に係る基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 赤磐市は、岡山県の東の玄関口として一定の交通需要があるものの、道の駅等の休憩施設が無いため、大半が通過交通となっている。
- 上記課題を解決すべく、道の駅を核とした新たな賑わい・交流拠点の整備を進めているが、隣接するエリアにおいて民間投資の機運が先行して高まっており、増加が見込まれる関係人口を市内観光施設等への誘導や農産物等市内産品の購入等の地域活性化へ効果的につなげるため、民間の活動と一体的な整備が求められている。

あかいわ
【調査箇所:岡山県赤磐市】



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 令和元年6月：「赤磐市都市計画マスタープラン」において『岡山市や山陽ICに近い河本・岩田地区周辺に交通結節点を含む新たな都市拠点を整備』と位置づけ。
- 令和2年3月：「第2次赤磐市総合計画」において『岡山市や山陽ICに近い河本・岩田地区周辺に交通結節点を含む新たな都市拠点を整備し、賑わいと活力のある魅力的な中心市街地を形成』と位置づけ。
- 令和5年3月：「赤磐市立地適正化計画 素案」において道の駅計画を位置づけ。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 民間事業者による商業施設（複合型）の整備（令和7年度～）
- 宿泊事業者によるホテルの開業（令和7年度～）
- 農産物販売事業者による農産物直売所の設置・運営（令和7年度～）
- NPO法人等による農業マルシェの開催（令和7年度～）
- PPP/PFI事業者による道の駅の整備・管理運営（令和7年度～）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 通過交通を関係人口として滞留させるための道の駅整備が必要
- 民間投資機運の高まりを受け、今後増加が見込まれる関係人口を地域の活性化につなげる拠点として、市内外の方が利用できる交流拠点機能や交通結節機能を備えた新たな都市拠点整備が必要。

密接な
関連性 ↑↓

(4) 【調査内容】

- 道の駅整備に係る需要予測、概略設計、整備効果検討
- 道の駅の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

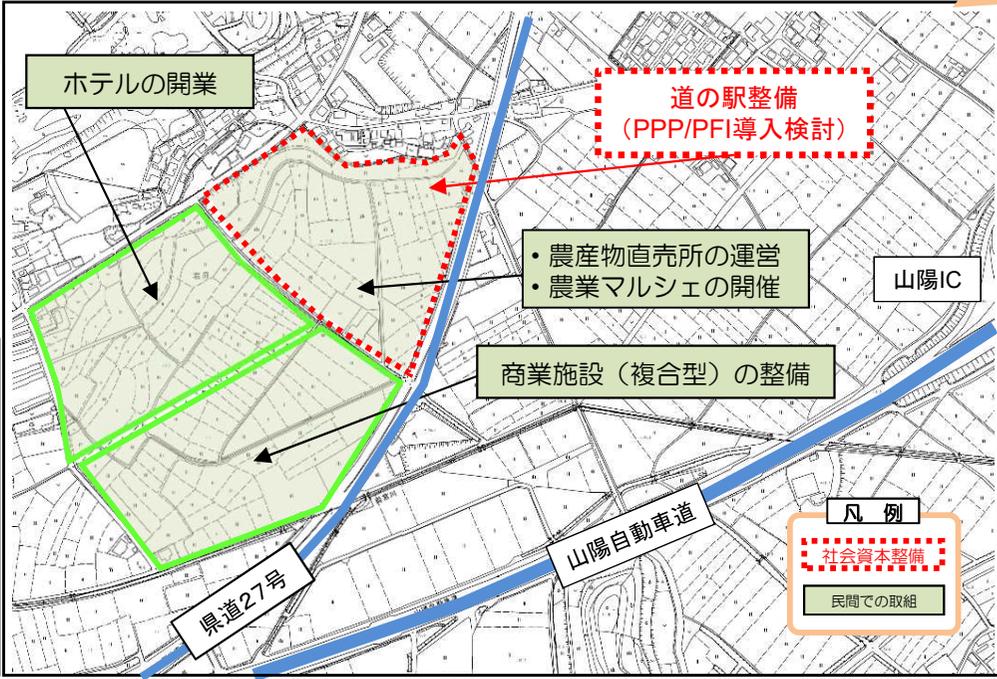
(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 観光・交流拠点機能や交通結節機能を備えた新たな都市拠点を、民間の投資活動と一体的に整備することで、市民や観光客、民間事業者の活動をより活発化させ、増加が期待される関係人口を地域の活性化により効果的につなげる効果が期待できる。

道の駅整備イメージ図



新拠点形成イメージ図



凡例

- 社会資本整備
- 民間での取組

観音寺市における新たな道の駅整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 観音寺市は、北東から南西に国道11号と国道377号が通り、国道11号と並行する高松自動車道には、大野原ICを介して接続しており、現在、令和7年度末完成に向け、観音寺SIC（仮称）を新たに整備している。また、四国4県の県庁所在地には車で約1時間と、四国のほぼ中央部に位置している。
- 「銭形砂絵」、四国霊場唯一の一寺二霊場である「神恵院・観音寺」や四国八十八箇所霊場「雲辺寺」の参詣者が利用する「雲辺寺ロープウェイ」をはじめ、絶景のパワースポットとして知られる高屋神社「天空の鳥居」などもあり、年間約150万人近くの観光客が訪れていたが、近年は新型コロナウイルス感染症等の影響により100万人を割り込むまで減少した。
- 令和元年には、市内の事業者からなるまちづくり団体である「どっかーん！！と観音寺を盛り上げ隊」が立ち上がり、地域製品の認知度向上や地域経済の活性化を図るため、地元食材等を使用した新商品の開発や物産展の開催をしている。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・令和2年9月：市内に2つ目のICとなる観音寺SIC（仮称）の事業化（R7年度末開通予定）
- ・令和5年2月：観音寺市新道の駅市民検討委員会の設置
- ・令和5年4月：第2次観音寺市総合振興計画後期基本計画において、「道の駅」を市の産業の活性化による地域のにぎわいづくり拠点として整備することを位置づけ
- ・令和5年5月：観音寺市新「道の駅かんおんじ（仮称）」基本構想を策定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・市内バス事業者による観光地広域周遊バス等の運行（令和10年度～）
- ・市内の事業者が立ち上げた団体による、地元食材等を使い開発した新商品を地域交流施設内の地場産品販売所に設置（令和10年度～）
- ・観音寺市観光協会による、広域観光情報の発信、レンタサイクル、まち歩きなどの観光体験やイベントの実施（令和10年度～）
- ・PPP/PFI事業者による道の駅整備・管理運営（令和9年度～）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・周辺自治体との広域連携や交流人口の増加、コロナ禍で落ち込んだ観光消費額の増加を目的としたにぎわいを創出する拠点整備が必要
- ・農畜水産業、商工業、観光業等の諸産業の強化による地域経済の活性化および持続可能な雇用の創出

(4) 【調査内容】

- ① 道の駅（駐車場、休憩施設、情報発信施設、地域振興施設等）の整備に係る基本計画策定及び概略設計
- ② 道の駅に係る基本調査（整備効果、需要検討、交通量調査）
- ③ 道の駅整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性調査

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・広域観光情報の発信により、交流・関係人口の増加とにぎわいの創出
- ・地場産品販路および消費拡大による地域経済の活性化
- ・民間事業者による良質なサービスの提供により、道の駅利用者と収益の増加

【調査箇所：香川県観音寺市】
位置図



【整備箇所周辺図】



凡例

- 社会資本整備
- 民間での取組

密接な
関連性

東根市における道の駅整備による広域交流拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 東根市は、山形空港・新幹線停車駅のさくらんぼ東根駅・東北中央自動車道の2つのICを有し、また東北最大の都市である仙台市と山形県内とを結ぶ国道48号が通る県内交通の要衝である。
- 大森山周辺地区は、屋外遊戯施設「ひがしねあそびあランド」や農協産直施設「よってけポポラ」が立地し、多くの人で賑わっている。
- 当地区に交流・情報発信拠点を整備することにより、周辺既存施設や市内の他の観光地との連携強化や果樹王国ひがしねのブランド力向上が図られ、さらなる交流人口の拡大が期待されている。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ R3.3 「第5次東根市総合計画」「第2次東根市都市計画マスタープラン」において、道の駅の整備を位置づけ
- ・ R3.7 「山形県広域道路交通ビジョン」において、防災拠点機能を持つ道の駅予定地として位置づけ

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ PPP/PFI事業者による情報発信、休憩施設の管理運営（令和10年度～）
- ・ 既存集客施設（ひがしねあそびあランド等）と連携した観光各種イベントの開催（令和10年度～）
- ・ 農協産直施設「よってけポポラ」や市観光物産協会との連携による東根産定食の開発提供（令和10年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ 仙台市から山形県北部への主要経路にもかかわらず休憩施設が不在している。
- ・ 周辺既存施設の一体的な利活用が求められるとともに、休憩場所や地域の魅力を発信する施設が不足している。

(4) 【調査内容】

- ① 駐車場、情報発信施設、休憩施設、防災施設、アクセス道路等に関する需要調査、施設配置計画、概略設計等
- ② 道の駅の管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 周辺既存施設と一体的に取り組むことにより、観光客数や周辺既存施設の売り上げが増加

ひがしね

【調査箇所：山形県東根市】
位置図



那珂IC周辺地域における複合型交流拠点施設「道の駅」整備検討調査

地域の特徴等

- 那珂インターチェンジ(IC)の周辺地域は、リニューアル構想を策定した茨城県植物園等の観光資源を有し、また観光資源に恵まれた県北地域へのアクセスの動線上に位置することから、県北地域の「観光の玄関口」としての役割が期待されている。
- しかし、IC周辺には観光目的の来訪者を地域経済活性化につなげる拠点がなく、これまで「旅の通過点」に甘んじてきた。
- 今般、常磐自動車道や茨城港常陸那珂港区を背景とした立地特性を踏まえ、交通事業者によるMaaSの交通結節点の整備等が検討されていることから、これらを契機として複合型交流拠点施設「道の駅」を整備することで、周辺地域を含む観光資源のネットワーク化による本地域の「旅の拠点」化、そして更なる民間投資の誘発が期待できる。

いばらきけんなかし
【調査箇所：茨城県那珂市】
位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 令和元年5月 国道118号と併せて都市計画道路菅谷・飯田線の4車線化整備を計画
- 令和2年10月 茨城県植物園及び茨城県民の森のリニューアル構想の策定
- 令和3年3月 那珂IC周辺地域の「まちづくりの方針」において、道の駅整備の検討を方針決定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- バス、タクシー事業者等が連携したMaaSの交通結節点の整備（令和8年度～）
- 観光協会による新規ツアーの実施（令和10年度～）
- 生産者団体や大学、高校等が連携したご当地メニュー・商品の開発（令和7年度～）
- PPP/PFI事業者による農産物直売所、飲食施設等の整備・運営（令和8年度～）

凡例

- 社会資本整備
- 民間での取組

道の駅（駐車場、休憩施設、情報発信施設、防災施設等）の整備（PPP/PFIの導入可能性検討）

至：国道118号

那珂IC

菅谷・飯田線

常磐自動車道

県道那珂インター線

- MaaSの交通結節点の整備
- 新規ツアーの実施
- ご当地メニュー・商品の開発
- 農産物直売所、飲食施設等の整備・運営

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 高速ICを活かした広域交通拠点が不足
- 観光目的の来訪者を地域経済活性化につなげる拠点施設が整備されていない

密接な関連性

市民アンケート調査

Q. 那珂IC周辺地域にどのような施設があると良いですか。

施設の種類	割合
道の駅	33.3%
スーパーなどの商業施設	22.2%
工場や倉庫などの産業施設	11.1%
その他	33.3%

(4) 【調査内容】

- 道の駅（駐車場、休憩施設、情報発信施設、防災施設等）の概略設計
- 道の駅の整備効果の検討
- 道の駅の整備・管理運営に係るPPP/PFIの導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 観光入込客数・観光産業の売上の増加
- 6次産業化の推進、販路拡大等の取組による地域産物販売額の増加

木津川市における「にぎわい拠点整備」のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 木津川市が位置する京都府山城地域は、京都と奈良という古都に挟まれ、古くから木津川の水運を利用した交通の結節点として国内外との人・もの・文化が盛んに行き来する『交流の地』として栄えてきた1000年以上に及ぶ歴史がある。
- 京都府南部の山城地域は、「抹茶」「煎茶」「玉露」を生み出し、「茶の湯」をはじめとする日本の喫茶文化を支え、リードしてきた「日本茶のふるさと」であり、平成27年には「『日本茶800年の歴史散歩』～京都・山城～」の文化的景観が日本遺産に認定されるなど、木津川市においても茶文化による観光、歴史、文化の振興を通じた地域間交流などを行い、にぎわいの創出に取り組んでいる。
- 令和2年3月に開通した国道163号バイパスと今後整備予定の国道24号城陽井手木津川バイパスが交差する当該箇所において「にぎわい拠点」を整備することにより、歴史と自然環境豊かな本市の特色を生かした、地域産業や広域観光の振興拠点として、さらなる交流人口の増加や地域の活性化に寄与することができる。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成27年12月 お茶の京都 木津川市マスタープランを策定
- ・平成31年 4月 国道24号城陽井手木津川バイパス事業化
- ・令和 2年 3月 都市計画道路東中央線開通
- ・令和 2年 4月 市役所内に城陽井手木津川バイパス事業プロジェクトチームを設置
- ・令和 3年 3月 第2次木津川市都市計画MPに「にぎわい拠点」の整備検討を位置づけ

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・地域連携DMOや観光協会等による観光イベントの開催（令和11年度～）
- ・農業協同組合等による直売所における農産物等の販売（令和11年度～）
- ・市内公共交通運行事業者によるバス路線再編の検討（停留所の整備）（令和11年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・当該地域を通過する国道等の道路利用者の休憩施設がない
- ・観光、産業、農業の地域資源や歴史文化の地域間交流や大規模災害時等の防災機能として拠点整備の必要性がある。

(4) 【調査内容】

- ①にぎわい拠点・アクセス道路の整備に係る需要予測・基礎調査
- ②にぎわい拠点・アクセス道路の概略設計
- ③にぎわい拠点の整備・管理運営に係るPPP/PFI 導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・観光入込客数、観光消費額の増、市内生産年齢人口の増
- ・農産物の直売所の増進、地産地消の推進
- ・官民連携による地域主体の持続可能なまちづくり

位置図

【調査箇所：京都府木津川市】

凡例

社会資本整備

民間での取組

アクセス道路の整備

にぎわい拠点の整備
(PPP/PFI 導入可能性検討)

- ・観光イベントの開催
- ・直売所における農産物等の販売
- ・バス路線再編の検討（停留所の整備）



姫路市における新たな道の駅の整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 姫路市は、兵庫県南西部の播磨平野に位置し、世界遺産・国宝姫路城を中心とした市街地と山林、田園、離島などの豊かな自然を擁している。また、京阪神、中国、山陰を結ぶ交通の要衝としても機能する播磨の中核都市である。
- 姫路城のほか、市内の観光地には自動車で来訪する観光客が多く、利用者の休憩施設が求められている。
- 姫路市には、優良な農産物・畜産物・水産物、国内外で評価の高い皮革、地理的表示GI「はりま」の指定を受けた清酒など、地域資源が数多く存在し、それらを活かした地域活性化が期待される。

ひめじ

【調査箇所：兵庫県姫路市】

位置図



世界遺産・国宝姫路城

道の駅整備
予定地

播但連絡道路
花田IC

JR姫路駅

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成27年3月 姫路城グランドオープンにより、観光客が大幅に増加
- ・令和3年3月 「(仮称)道の駅姫路」整備基本構想の策定
- ・令和4年3月 「(仮称)道の駅姫路」基本計画の策定見込

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・PPP/PFI事業者による道の駅整備・管理運営（令和7年度～）
- ・整備予定地周辺の飲食事業者等によるマルシェの敷地内での開催（令和9年度～）
- ・バス事業者による高速バス、路線バスの乗り入れ検討（令和9年度～）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

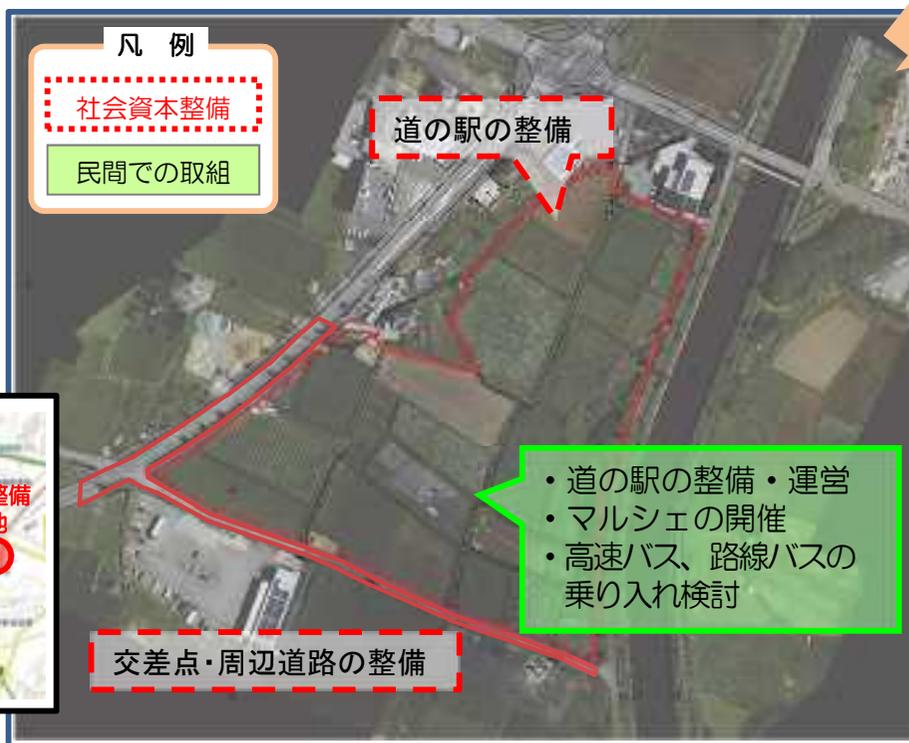
- ・自動車で立ち寄れる休憩施設や観光拠点施設の不足
- ・優良な地場産品の魅力を発信する施設の不足

(4) 【調査内容】

- ①道の駅（駐車場、休憩施設、情報発信施設、地域振興施設、防災施設、バス停留所等）及び周辺道路の配置検討、概略設計
- ②道の駅の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・民間のノウハウを活用することにより、観光客の増加や地場産品の消費拡大がなされ、交流人口の増加や地域経済の活性化が図られる。



凡例

社会資本整備

民間での取組

道の駅の整備

交差点・周辺道路の整備

- ・道の駅の整備・運営
- ・マルシェの開催
- ・高速バス、路線バスの乗り入れ検討

密接な
関連性

うすらの 鶉野地区における新たな道の駅等整備による地域振興拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 本地区は、国道372号が近接する交通利便性や災害に強い平坦な地形など優れた立地条件により、多くの産業施設が集積しており、都市計画マスタープランにおいて地域核及び産業拠点として位置付けられている。
- また、加西市では鶉野飛行場跡地周辺に残る防空壕、機銃座、滑走路などの歴史遺産群をフィールドミュージアムと見立て、平成27年より散策用歩道整備や解説サインの設置など鶉野地域の整備を行っており、近年、平和学習の場として市の戦争遺跡を訪れる学校や、観光客が急増している。令和3年10月には（一社）加西市観光協会が設立された。
- そうした状況を踏まえ、本地区においては、産業集積を図る一方都市機能を向上させ、活力溢れる地域核を形成するため、観光産業の発展に資する、地域振興拠点の整備が求められている。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成27年4月 鶉野飛行場跡地周辺整備開始
- ・平成28年6月 鶉野飛行場滑走路跡の払下
- ・令和3年10月 （一社）加西市観光協会が設立
- ・令和4年3月 加西市道の駅基本構想策定
- ・令和4年4月 加西市地域活性化拠点施設「soraかさい」オープン予定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・観光協会による新規観光ツアーの実施（令和10年度～）
- ・バス事業者による環境配慮型観光モビリティ事業（令和10年度～）
- ・バス事業者による地場産品の販売拡大イベントの開催（令和10年度～）
- ・空運会社による食品配送等に係るドローン活用実証実験（令和10年度～）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・増加する観光客等に地域の魅力を効果的に発信できる施設や道路利用者の休憩施設を整備することが必要。
- ・地域活性化と持続可能なまちづくりを一体的に進めるための拠点施設の整備が必要。

(4) 【調査内容】

- ①道の駅（駐車場、休憩施設、地域振興施設、情報発信施設等）の概略設計
- ②道の駅の整備効果の検討
- ③道の駅の整備・管理運営に係るPPP/PFIの導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・観光入込客数の増加による地場産品等の消費拡大。
- ・民間の先進的なまちづくりの促進が期待され、地域活性化の効果が一層拡大することが見込まれる。

かさい
【調査箇所：兵庫県加西市】
位置図



密接な
関連性

安芸太田町における観光拠点形成のための道の駅再編基盤整備検討調査

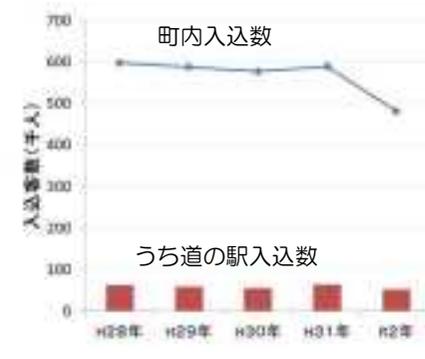
地域の特徴等

- 安芸太田町は、国の特別名勝『三段峡』や、スキー場を有する県内最高峰の恐羅漢山など、豊かな自然環境に恵まれた地域であり、自然を舞台とした体験や森林セラピーなど、都市部では味わえないアウトドアの場として人気がある。
- 安芸太田町には、2つのインターチェンジがあり、中国自動車道を介して山陽自動車道や浜田自動車道、岡山自動車道といった主要道路との良好なアクセスにより広島県内外から訪れやすい場所に位置するものの、点在する町内観光地の連携不足により観光客の滞在時間が伸びず消費が増えないことが課題となっている。
- 戸河内IC直近にある道の駅「来夢とごうち」は、町の玄関口にありながら施設の老朽化（建設後27年経過）や回遊性等に課題があり、顧客ニーズに十分に答えられていないことから入込客数が伸び悩んでおり、道の駅の再整備により新たな観光・産業振興の拠点として町全体の活性化に貢献することが期待されている。

あきおおた
【調査箇所：広島県安芸太田町】
位置図



観光入込客数と道の駅利用者の推移
(千人)



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・平成31年1月 道の駅「来夢とごうち」が重点「道の駅」に選定
- ・令和3年12月 一般社団法人地域商社あきおおたが登録観光地域づくり法人の地域DMOに認定
- ・令和4年 3月 道の駅再整備基本計画策定 (予定)

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・(一社)地域商社あきおおたが地域通貨を活用した観光客等の消費促進に係る取組を実施 (令和8年度～)
- ・(一社)地域商社あきおおたが新規散策ツアーを実施 (令和8年度～)
- ・(一社)地域商社あきおおたが顧客情報管理システムにより顧客動向の分析等を通して利用者ニーズを把握し、サービス向上やリニューアル等を検討 (令和8年度～)

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・散在する集客施設が連携した仕組みが乏しく、道路で分断されているため回遊性や安全性が損なわれている。
- ・行楽期を中心に道の駅進入時の車両滞留により国道191号で渋滞が発生し利用者の利便性が損なわれている。
- ・町内観光地の魅力を伝えるショールームとなる情報発信拠点が必要。

(4) 【調査内容】

- ① 道の駅（駐車場、休憩施設、情報発信施設、地域振興施設等）の再整備に関する需要調査
- ② 道の駅の再整備に係る概略設計
- ③ 道の駅の再整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・観光DMOによる観光振興の取組が加速し、町内への誘客促進および消費拡大により、地域内経済の好循環をもたらす。



道の駅（駐車場、休憩施設、情報発信施設、地域振興施設等）の再整備
(PPP/PFI導入可能性検討)

- ・地域通貨を活用した観光客等の消費促進に係る取組を実施
- ・新規散策ツアーの実施
- ・利用者ニーズへの対応強化

凡例
社会資本整備
民間での取組

「大川の駅」(道の駅と川の駅)整備による広域的産業・観光振興拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 大川市は、福岡県の南西部に位置し、主要産業は、大川家具・建具などの木工業、いちご・海苔などの農水産業であり、特に、木工関連産業は、市内に家具・建具・製材・合板・塗料・販売など幅広くインテリアに関する事業者が揃い、全国有数の家具のまちとして知名度が高く、産業振興を進めてきた。
- 観光においては、筑後川の雄大な景観と、筑後川昇開橋、デ・レーケ導流堤などの文化財や土木遺産などの地域資源を活かした観光振興を進めている。
- 大川市では、有明海沿岸道路、九州佐賀国際空港、三池港といった重要なインフラを活かして、関係自治体との連携を強化し、この地域の一体的な経済的浮揚を図ることを目指しており、道の駅と川の駅の機能を併せ持つ、「環有明海地域」のものづくりに視点を当てた広域的な産業・観光振興拠点として、「大川の駅」の整備を進めている。

位置図



- ### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）
- ・令和2年5月 大川市第6次総合計画及び第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に、「大川の駅」の整備・推進を位置づけ
 - ・令和3年3月 有明海沿岸道路大川東IC～大野島IC間の開通
 - ・令和3年4月 「大川の駅」全体計画の策定・公表
 - ・令和3年11月 国交省ブロックサウンディングに参加

- ### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定
- （すべて令和9年度～）
- ・PPP/PFI事業者によるカフェ・レストランの整備・運営
 - ・PPP/PFI事業者によるものづくり創造ラボの設置
 - ・PPP/PFI事業者によるマルシェや市場など、ものづくりや食のイベント開催
 - ・PPP/PFI事業者によるものづくりコンシェルジュの配置
 - ・PPP/PFI事業者による筑後川水辺空間でのキャンプなど、手軽に楽しめるアウトドア、船での遊覧の実施
 - ・（一社）大川観光協会による観光案内所の運営

【調査箇所：福岡県大川市】



川の駅の整備

- ・アウトドア、船での遊覧の実施

道の駅の整備
（駐車場、休憩施設、情報発信施設、地域振興施設、防災施設）

- ・カフェ、レストランの整備
- ・ものづくり創造ラボの設置
- ・ものづくりや食のイベント開催
- ・ものづくりコンシェルジュの配置
- ・観光案内所の運営

凡例

- 社会資本整備
- 民間での取組

密接な
関連性

- ### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）
- ・大川市が、有明海沿岸道路の単なる通過点とならないよう、この地域の「食」や「ものづくり」や「自然」を体感できる、魅力ある目的地としての拠点整備が必要。
 - ・環有明海地域の扇の要となる地の利を活かし、この地域の資源を活用した新たな商品開発や新しいビジネスが生まれる創造の拠点づくりが必要。

- ### (4) 【調査内容】
- ①道の駅（駐車場、休憩施設、情報発信施設、地域振興施設、防災施設）の施設配置の検討（基本計画図作成等）
 - ②「大川の駅」（道の駅と川の駅）の整備効果検討
 - ③「大川の駅」（道の駅と川の駅）の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

- ### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果
- PPP/PFIの活用や民間事業用地との連携により、インバウンドを含む観光客など交流人口が増加し、地域経済への経済波及効果が期待される。

朝日地域における道の駅拡張による観光拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 村上市朝日地域は、村上市北部に位置し、自然環境や景観・史跡に恵まれた地域となっている。
- 当地区の国道7号沿いに立地する道の駅「朝日」は、日本海沿岸東北自動車道の朝日まほろばICに近接し交通利便性が高いことから、都市計画マスタープランで観光拠点として位置付けている。
- 日本海沿岸東北自動車道・新潟山形県境区間である朝日温海道路(朝日まほろばIC～あつみ温泉IC間)の供用に向け、交流人口や観光需要に対する拠点としての機能向上が期待されている。

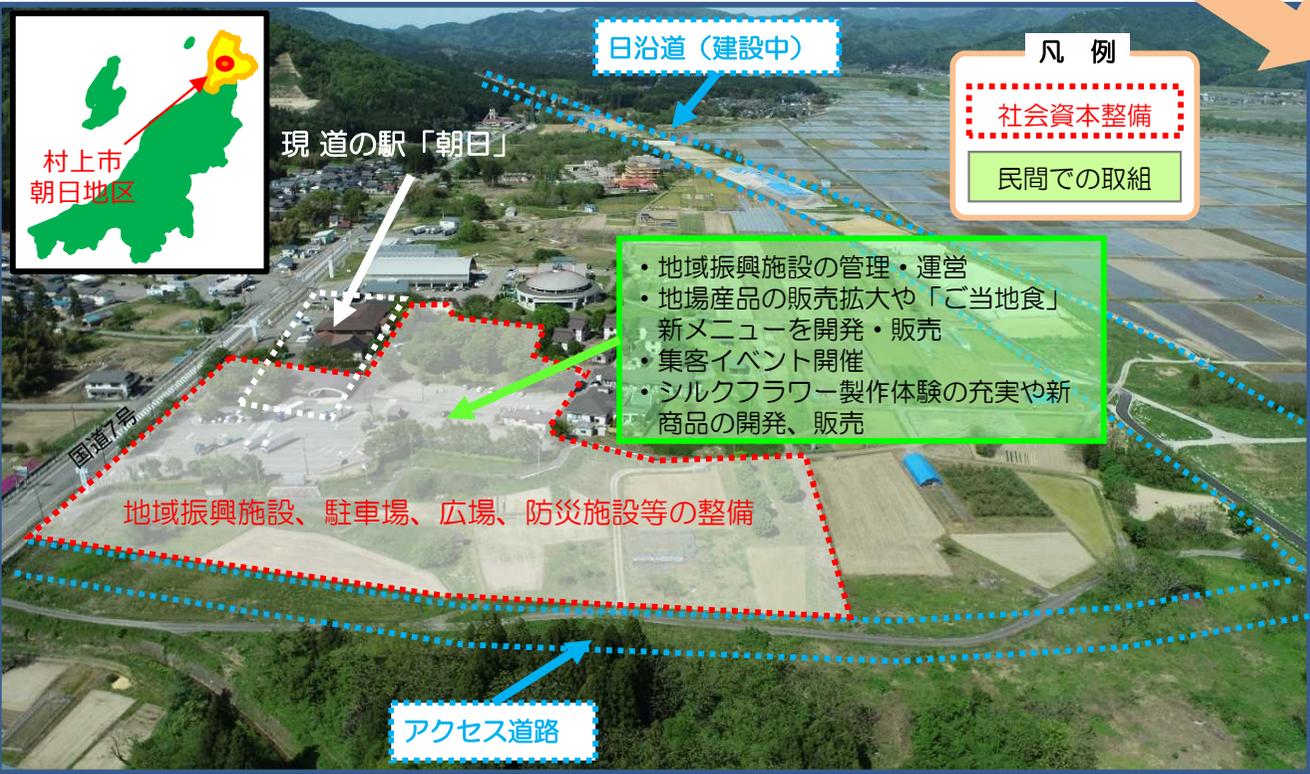
(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成25年5月 日治道新潟山形県境区間の事業化決定。
- ・平成28年3月 道の駅朝日拡充基本構想の策定・公表。
- ・令和3年 3月 道の駅「朝日」拡充基本計画の策定・公表。
- ・令和3年 6月 サウンディング型市場調査の実施・公表。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・PPP/PFI事業者による地域振興施設等の管理運営（R9年度～）
- ・PPP/PFI事業者による地場製品の販売拡大や「ご当地食」新メニューの開発・販売（R9年度～）
- ・商工会等による集客イベントの開催（R9年度～）
- ・工芸品製作団体によるシルクフラワー製作体験の充実や新商品の開発・販売（R9年度～）

むらかみし
【調査箇所：新潟県村上市】
位置図



凡例

- 社会資本整備 (Red dotted line)
- 民間での取組 (Green box)

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・日治道延伸後に通過点とならないよう、産業振興や観光などの地域活性化のために幅広く利用される拠点として機能の充実が必要。
- ・大雪等での通行止め時に道路利用者が滞留できる施設が必要。
- ・築30年を経過した施設や設備の老朽化への対応が必要。

(4) 【調査内容】

①地域振興施設、駐車場、広場、防災施設等の基本設計（配置検討、概略図の作成、概算工事費の算出等）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・観光及び地域情報発信と商品販売との連携により、観光客や地場製品の売り上げが増加し、交流人口や地域経済の活性化に繋がる。

あつみ 温海地域における道の駅移転整備に係る基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 鶴岡市温海地域は、あつみ温泉を中心とする観光のまちであり、また、焼き畑農法による「温海かぶ」など由来作物の宝庫であるとともに、西側には日本海が広がり、鼠ヶ関港をはじめとして新鮮な魚介類が水揚げされる。
- 鼠ヶ関地区は、古来より関所が設けられていた交通の要衝であり、都市計画マスタープランで地域拠点と位置付けている。
- 日本海沿岸東北自動車道・新潟山形県境区間である朝日温海道路（朝日まほろばIC～あつみ温泉IC間）の供用に向け、鼠ヶ関IC（仮称）から離れている既存道の駅あつみの移転と、休憩機能の充実が課題となっている。

つるおか
【調査箇所：山形県鶴岡市】

位置図



整備方針イメージ



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

平成25年5月…日沿道新潟山形県境区間の事業化決定。
 平成31年3月…市総合計画において鼠ヶ関IC（仮称）周辺整備を公表。
 令和2年11月…道の駅整備上の課題について方針を決定。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 観光協会等による観光案内所の設置。（令和9年度～）
- 漁業生産者団体による「大漁旗フェスティバル」等のイベントを連携開催。（令和9年度～）
- NPO法人が企画する自然体験交流事業の実施。（令和9年度～）
- PPP/PFIによる物販施設の運営。（令和9年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

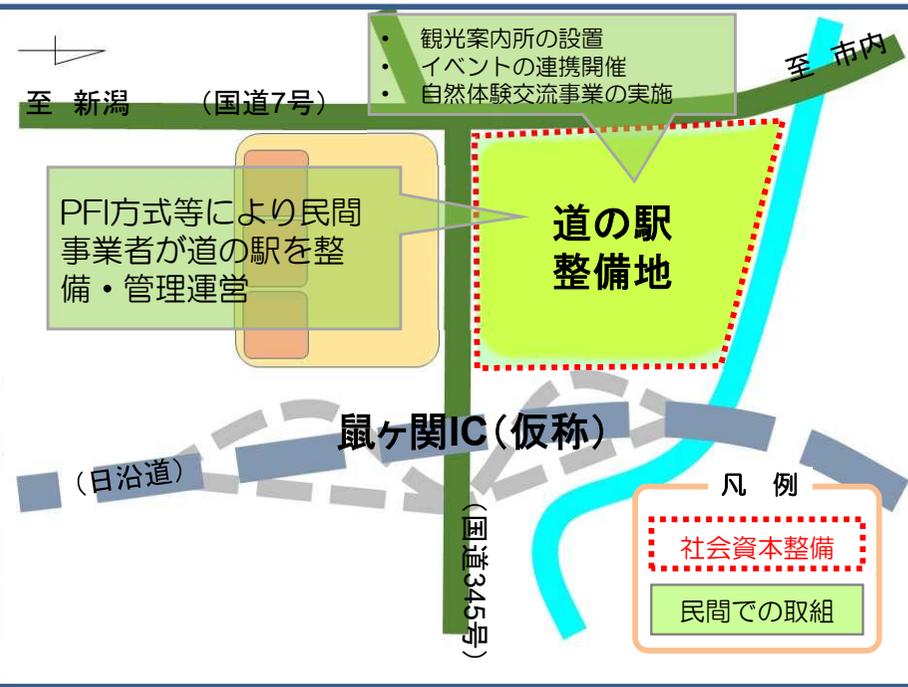
- 日沿道延伸後に温海地域が単なる通過点にならないよう活性化ツールが必要。
- 日沿道のICから離れている既存道の駅の移転と機能の充実が必要。

(4) 【調査内容】

- ① 道の駅整備に係る需要予測、概略設計等
- ② 道の駅整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 道の駅移転と民間事業者の良質なサービスの提供による、道の駅利用者、売上の増加。
- 観光情報発信による交流人口の増加。



第二京阪道路沿道における休憩施設の基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 第二京阪道路は平成22年3月に開通し、沿道各市では第二京阪道路を中心としたまちづくりが進められている。
- 近年、南海・東南海地震の発生に備え、物流施設(物流倉庫)が大阪湾沿岸部から内陸部に移っており、交野市においても1棟の物流倉庫が完成し、さらに2棟が建設中、1棟の建設予定も持ち上がっている。
- 第二京阪道路へは、新名神高速道路(令和5年度開通予定)、淀川左岸線延伸部の接続が計画されており、交通ネットワークが今後さらに充実することから、当地が広域的な物流の拠点となることが期待されている。

【調査箇所：大阪府交野市】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・物流倉庫の増加、高速道路ネットワークの充実により大型車の交通量が増加
- ・アクセス道路が令和3年3月大阪府都市整備中期計画に位置付けられる。市として道路整備に併せた沿道まちづくりとして駐車場を誘導する。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・デベロッパー2社により2棟の物流倉庫建設中（令和3年度完成・稼働）
- ・上記とは別にデベロッパーが1棟物流倉庫進出検討中（令和4年度以降予定）
- ・PPP/PFI事業者による、駐車場、飲食・温浴施設等の整備・管理運営



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・増加が見込まれる物流交通に対応するためにも、ドライバーの労働環境(休憩・待機・生活)の改善、物流倉庫周辺の地域住民の生活環境の保全、交通安全を確保するための駐車場（休憩施設）が必要

密接な
関連性

(4) 【調査内容】

- ・駐車場の需要予測、整備効果、施設規模、概略設計等の検討
- ・駐車場および収益施設の管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・地域内外の物流事業者・テナント・トラックドライバーからの魅力が向上し、当地の物流産業の活性化や新規移入による地域経済の消費拡大、雇用増加

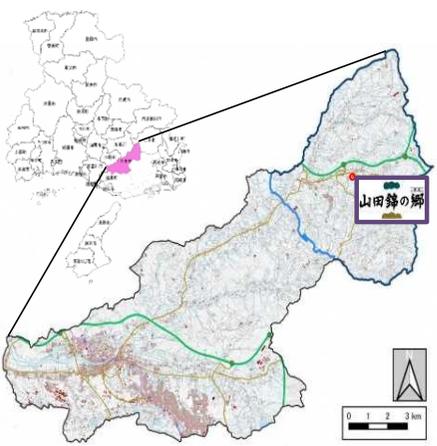
三木市吉川地域における拠点エリア形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 当エリアは、温泉施設と直売所、多目的スペース、レストラン、食品加工施設などの施設群が充実している一方、竣工から15年以上が経過し経年変化への対応を検討する時期を迎えている。
- また、大都市圏から1時間程度でアクセス可能でありながら、田園風景に恵まれ、全国的にも評価の高い山田錦をはじめとする特産品を産するなど有利な条件を備えている。
- さらに、地域の方の日常生活の場となるとともに、道路利用者の立ち寄り利用に応じることも期待される。

みき
【調査箇所：兵庫県三木市】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 令和元年10月 商工会より「よかわ活性化構想」の提案
- 令和3年3月 山田錦の郷活性化構想を策定



(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- (株)吉川まちづくり公社による拠点エリア内施設の管理・運営（R7年度～）
- (株)吉川まちづくり公社によるショップやミュージアム機能の充実（R7年度～）
- (株)吉川まちづくり公社によるサイクルターミナル拠点として管理・運営（R7年度～）
- (株)吉川まちづくり公社によるイベント等の実施（R7年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 地域外からの集客のための拠点エリアの整備が必要
- 地域交流のための市民の憩いの場の整備が必要

(4) 【調査内容】

① 地域交流施設、情報発信施設、駐車場を再整備するための概略設計

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 拠点エリア全体の集客力のアップ
- 観光客の入り込み数・観光産業の売り上げの増加

白石市における道の駅と公園の一体的整備による観光・産業・防災拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

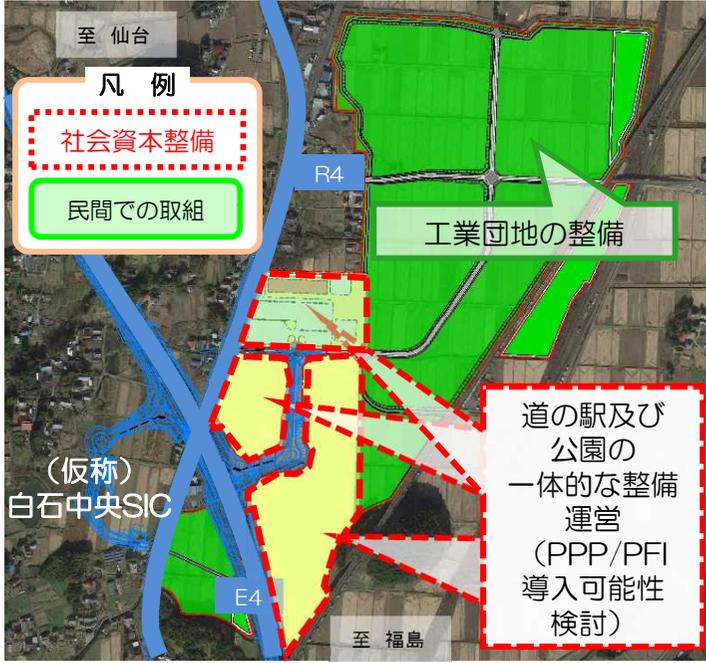
- 白石市は「南東北のへそ」、「県南の玄関口」に位置し、「白石城」「伝統食白石温麺を味わえる飲食店」等の観光施設や、インバウンド観光客に人気の高い「宮城蔵王きつね村」「材木岩公園」等、中心市街地と西部エリアに豊富な観光資源を有している。
- 令和2年10月には(仮称)白石中央スマートインターチェンジ(SIC)の事業化が決定した。
- 同事業では、市の中心市街地や西部エリア、国道113号沿線のアクセス性が向上することから、新たな周遊観光ルートの形成による観光産業の活性化や賑わいの創出、交流人口の拡大が期待されている。
- また、SICの事業化に伴い、SIC周辺に工業団地の造成が予定されており、観光・産業振興と市の防災力の強化のため、市の総合計画において、SIC周辺における観光・防災拠点としての道の駅を位置付けたところである。

【調査箇所：宮城県白石市】
位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・令和2年10月に(仮称)白石中央SICの事業化
- ・令和3年4月に第六次白石市総合計画にSIC周辺への道の駅整備を位置づけ
- ・令和3年9月に道の駅、スポーツ・レクリエーション拠点を有する公園、工業団地を含めたSIC周辺整備基本計画を策定予定



(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・PPP/PFI事業者による、道の駅及びスポーツ・レクリエーション拠点を有する公園の一体的な整備運営（令和6年度～）
- ・土地開発公社による工業団地の整備（令和6年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・観光産業の活性化やそれに伴う雇用の創出、市の防災力の強化のため、SICを活用した、観光・防災拠点としての道の駅と公園の整備が必要

(4) 【調査内容】

- ①道の駅及び公園の整備に係る地形・地質の調査
- ②道の駅及び公園の概略設計
- ③道の駅及び公園の整備効果の検討
- ④道の駅及び公園の一体的な整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・工業団地との一体的な整備による道の駅及び公園のスポーツ・レクリエーション拠点の入込客数の拡大
- ・工業団地の付加価値向上による企業進出の促進

遊佐町における道の駅移転整備に係る基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 遊佐町は、山形県の最北部に位置し、町のシンボルである鳥海山をはじめ風光明媚な自然が豊富に残されており、平成28年には鳥海山・飛島ジオパークが日本ジオパークとして認定を受けている。
- 本町の国道7号線沿いにある道の駅「鳥海」は、広く全国から安定した集客（毎年200万人以上）を誇っており、平成26年には第1回東北道の駅好事例大賞を受賞している。
- 一方、令和8年度に日本海沿岸東北自動車道の山形・秋田県境区間が全線供用となることに伴い、国道7号線の交通の大部分が日沿道に転換することが想定されることから、道の駅を日沿道沿いに移転することで、ゲートウェイとしての新たな広域観光拠点としての活躍が期待される。

【調査箇所：山形県遊佐町】



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）
 平成28年3月…道の駅の移転を謳った遊佐パーキングエリアタウン基本計画を公表。
 令和2年2月…日沿道山形・秋田県境区間の開通見込み公表。
 令和3年6月…道の駅整備に係る遊佐パーキングエリアタウン計画推進委員会の設置。

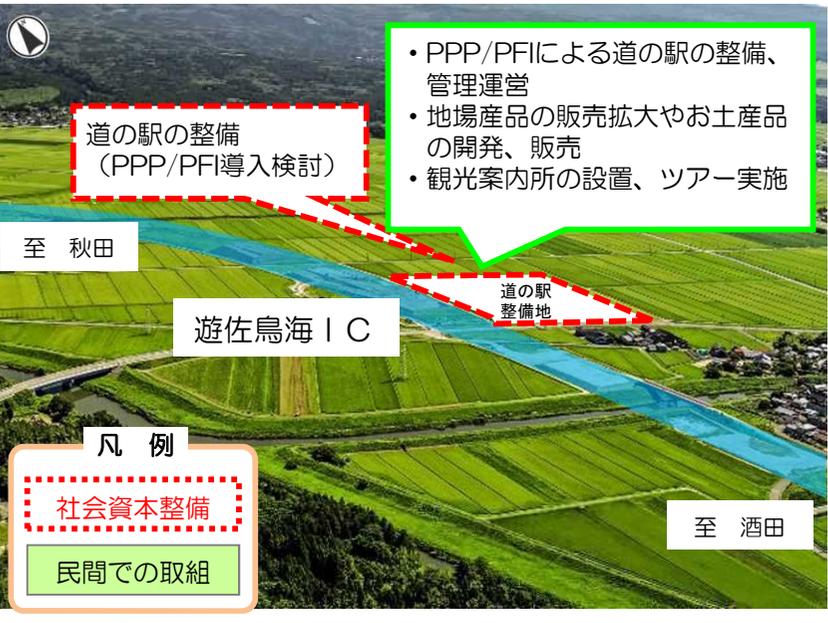
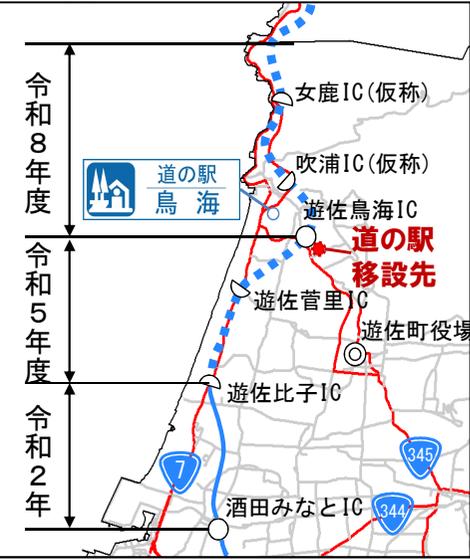
(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- PPP/PFI事業者による道の駅の運営（令和8年～）
- 地域商社等による地場製品の販売拡大やお土産品の開発・販売（令和8年～）
- 観光協会等による観光案内所の設置、町内観光ツアーの実施（令和8年～）

密接な関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 遊佐町が単なる通過点とならないように、日沿道のICから離れている既存道の駅について、移転と機能の更なる充実が必要である。



- PPP/PFIによる道の駅の整備、管理運営
- 地場製品の販売拡大やお土産品の開発、販売
- 観光案内所の設置、ツアー実施

凡例

- 社会資本整備
- 民間での取組

(4) 【調査内容】

- ①道の駅整備に係る需要予測、概略設計等
- ②道の駅整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 道の駅移転と民間事業者が行うサービス向上により、道の駅利用者・売上の向上。
- 町への来訪者が増加し、地域経済の活性化に繋がる。

大江町における広域観光拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 大江町は、東北中央自動車道の開通により首都圏・福島方面からのアクセスが改善されたことや、山形空港に台湾からの本県初となる国際定期チャーター便が就航したことにより、国内外からの交流人口の拡大が期待されている。
- 一方、周辺自治体との広域観光ルート上に位置し、町内には温泉、「おしん」ロケ地、国選定重要文化的景観の街なみなどの観光施設が点在するものの、観光取組の連携不足が課題となっている。
- 山形空港から米沢に至る国道287号沿いに立地する「道の駅おおえ」は平成10年に開設しており、施設の老朽化に加え狭隘な物販施設や駐車場が課題であることから、道の駅のリノベーションにより、増加する交流人口や観光需要に対する拠点として期待されている。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ H28年3月、県が「やまがた道の駅ビジョン2020」を策定
- ・ H30年山形空港に台湾からの本県初となる国際定期チャーター便が就航
- ・ H31年4月東北中央自動車道の開通（南陽高畠IC～山形上山IC）
- ・ R2年2月山形連携中枢都市圏ビジョンにおいて域内の周遊観光推進を位置づけ
- ・ R2年4月大江町道の駅再整備基本構想策定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 商工会等によるお土産品開発・販売（令和6年度）
- ・ 産業振興公社（健康温泉館）や町観光物産協会等と集客イベント開催（令和6年度）
- ・ 旅行会社が新規観光ツアーの実施（令和6年度）
- ・ 観光ボランティアガイドの会による街歩きツアー等の実施（令和5年度）
- ・ 出品農業者による観光果樹園の実施（令和6年度）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ 国道287号沿いに広域的な情報発信拠点が無い。
- ・ 道の駅と周辺エリアの一体的な利用が図られていない
- ・ 本町に農業者や商工業者が稼げる産業振興拠点がなく物販施設の整備が期待されている。

(4) 【調査内容】

- ・ 国道287号などを活用した広域観光周遊ルート検討
- ・ 駐車場、休憩施設、情報発信施設、地域振興施設、防災施設等の再整備に係る需要予測、施設規模の検討、概略設計等
- ・ 道の駅の管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 道の駅及び舟唄温泉相互の利用者増加と物販売り上げ等の消費拡大
- ・ 旅行会社の進出が加速し、周辺地域を含めた広域的な観光入込数の増加



・ 集客イベント開催
 ・ 新規観光ツアーの実施
 ・ 街歩きツアー実施
 ・ お土産品開発・販売

駐車場、休憩施設、情報発信施設、
 地域振興施設、防災施設等の再整備
 (PPP/PFI導入可能性検討)

・ 舟唄温泉健康温泉館における道の駅との相互利用に向けたイベント開催

・ 観光果樹園の実施

坂東市における地域利便施設整備のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 坂東市は、茨城県の南西部に位置し、千葉県・埼玉県方面からの玄関口となっており、平成29年2月には、市内に首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の坂東ICが開通し、交通ネットワーク機能の拡大や企業立地の増加が期待されている。
- 市内には、平将門公に関連する歴史的資源をはじめ、年間約50万人が利用する茨城県自然博物館や国の有形文化財の登録がされている坂東市観光交流センター秀緑等、(一社)茨城県観光物産協会が策定する広域観光モデルコースに位置づけられた観光資源が立地している。
- 坂東ICの近隣にはパーキングエリアの整備が進められており、これに隣接して賑わいの場や観光情報発信の施設を整備することにより、さらなる交流人口の拡大や地域の活性化が期待されている。

ばんどう

【調査箇所：茨城県坂東市】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- H29.2：圏央道茨城県内区間全線開通
- H31.3：市総合防災マップ(浸水想定区域等)の更新・公表
- R元.6：国、ネクスコ東日本、茨城県、坂東市の4者が、当該地に坂東PA及び地域利便施設を圏央道の4車線化に合わせて整備することを公表
- R2.6：施設の整備・活用方針を取りまとめた「坂東市地域利便施設基本計画」を策定予定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・市や周辺地域の最新情報を有効に発信できるよう観光案内所を整備(令和6年度)
- ・市のPRを行うためのイベントを実施(令和6年度)
- ・市民交流の場の提供や、福祉のPRを行うためのイベントを実施(令和6年度)

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性(現状の課題等)

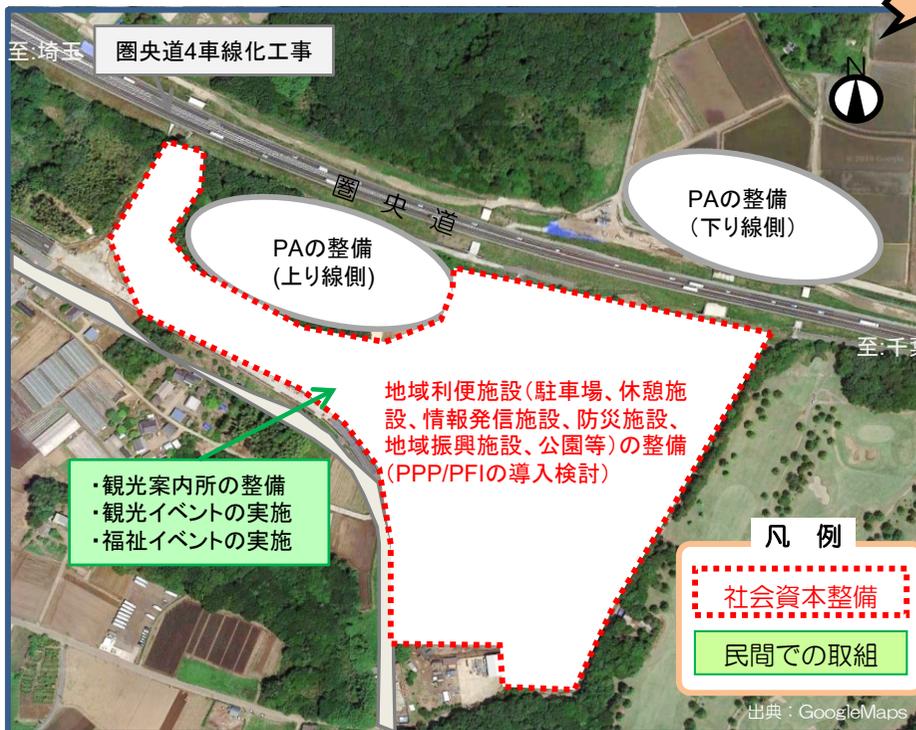
- ・茨城県の玄関口に位置しているが、現状は圏央道のPA(休憩施設)のみの整備予定であるため、道路状況や市及び周辺地域の観光情報を発信するとともに、地域住民も活用できる賑わい・交流の場が求められている。
- ・近年発生している地震、洪水等の大規模な災害に対応できる防災施設の整備が必要である。

(4) 【調査内容】

- ・地域利便施設(駐車場、休憩施設、情報発信施設、防災施設、地域振興施設、公園等)の概略設計等
- ・地域利便施設の整備・管理運営に係るPPP/PFIの導入可能性の検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・地域利便施設内での効果的な観光情報の発信や市民交流、イベント等の開催により、交流人口の増加と消費拡大が期待される。



圏央道利用台数の推移

※ネクスコ東日本HPより作成 (台/日)



出典：GoogleMaps

熊谷市における新たな道の駅整備による広域観光拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 熊谷市は、市内中心部を国道17号、国道407号がとおり、関越自動車道、東北自動車道、圏央道、北関東自動車道に囲まれ、優れた交通利便性を誇る。
- 肥沃な土地、豊富な水により農業が盛んであり、特に、本州一の収穫量を誇る小麦や野菜は、東京の市場での評価が高く、ブランド化を進めている。
- 市内には、妻沼聖天山の国宝「歓喜院聖天堂」、「片倉シルク記念館」、自然・古社等の名所、また、関東一の祇園である「熊谷うちわ祭」や「熊谷花火大会」に代表される伝統行事等、魅力ある観光地やイベントが多くある。また、群馬・埼玉両県にまたがる周辺7つの市町と連携して、絹産業遺産(片倉シルク記念館)を中心とした地域資源の活用・融合・ブランド化に取り組む広域の観光ルート「上武絹の道」にも位置づけられている。
- 近接する熊谷スポーツ文化公園では、ラグビーワールドカップが開催されるなど、全国規模の大会が多数開催され、年間約100万人の利用者を誇る。
- 『(仮称)道の駅「くまがや」基本計画』において、道の駅を食と農をテーマとした産業拠点とし、都市拠点である中心市街地や、スポーツ・文化・健康拠点である熊谷スポーツ文化公園と連携し、来訪者を観光施設等の地域資源に呼び込み、農業、商業、観光等の市内産業の活性化を図ることとしている。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28年－首都圏広域地方計画において、「道の駅」を地域活性化の拠点として活かす取組を推進するとされた
- ・平成30年－第2次熊谷市総合振興計画において、「道の駅」を食のテーマパークとなる産業拠点として整備することを位置づけ
- ・令和元年7月－『(仮称)道の駅「くまがや」基本計画』の策定
- ・令和2年7月－『(仮称)道の駅「くまがや」整備計画』の策定(予定)

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・農産物直売所の整備（令和5年度～）
- ・観光案内所の整備、市内観光ツアーの実施（令和5年度～）
- ・市内循環バス等の停留所の整備（令和5年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・熊谷の農業・食文化を育て、広く理解醸成を図る「農業振興拠点」、地域の観光資源等の情報を効果的に発信する「情報発信拠点」、子育て世代をはじめ、全ての来訪者が食の体験・交流を楽しむことができる「地域交流拠点」の整備が必要。

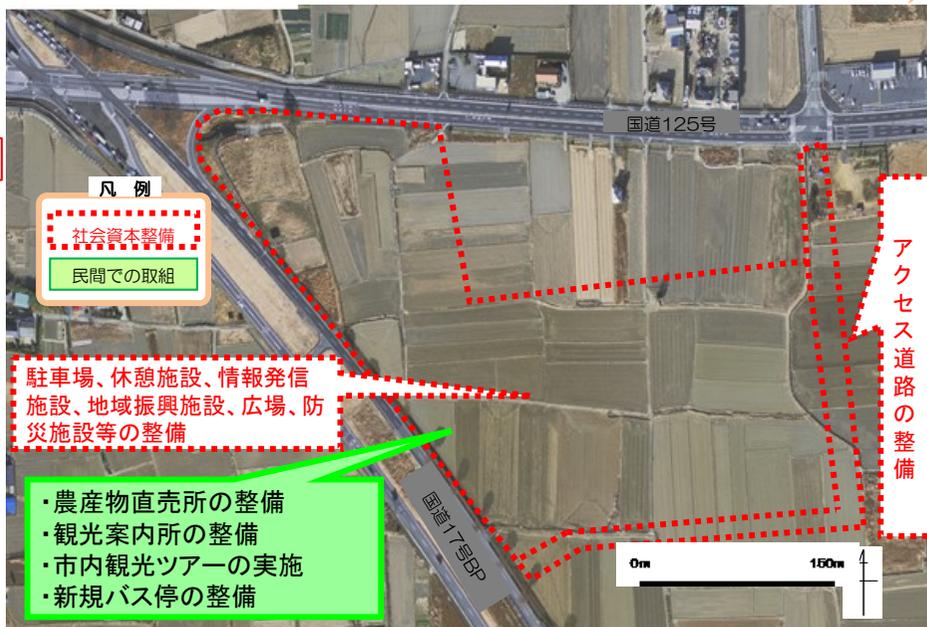
(4) 【調査内容】

- ・道路、駐車場、地域振興施設、広場、防災施設、敷地造成等の基本設計（配置検討、概略構造図の作成、概算数量、概算工事費の算出等）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・来訪者増加に伴う消費拡大による地域経済の活性化
- ・観光客の入り込み数、観光産業の売上げの増加

くまがや
【調査箇所：埼玉県熊谷市】
位置図



道の駅おがわまちにおける観光拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 小川町は、埼玉県のほぼ中央部に位置し、外秩父の山に囲まれた緑豊かな自然で都心から約60km圏という立地にあり、古くは交通の要所の宿場町として栄え、現在では関越自動車道の嵐山小川ICといった広域的な交通アクセスに恵まれている。
- 当該地域における観光産業の手漉き和紙については、1300年前から受け継がれてきた歴史とユネスコ無形文化遺産に登録されたこともあり、小川町といえば「和紙」のイメージが定着している。
- 道の駅おがわまち（埼玉伝統工芸会館）が観光庁の訪日外国人旅行者の広域関東周遊ルート【東京圏大回廊～Around Tokyo】江戸文化回廊コースに位置づけられており、広域観光の拠点として期待されている。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28年3月 小川町都市計画マスタープランに道の駅の機能強化を位置づけ
- ・平成28年6月 道の駅おがわまちを含む観光ルートが観光庁認定の広域関東観光周遊ルート「東京圏大回廊」のモデルコース（江戸文化回廊コース）の観光資源に認定
- ・令和元年8月 「和紙の有効活用による町の活性化計画」を策定し、道の駅を観光の拠点として再整備することを位置づけ
- ・令和2年2月 官民連携による道の駅リニューアルに向けたワークショップの開催

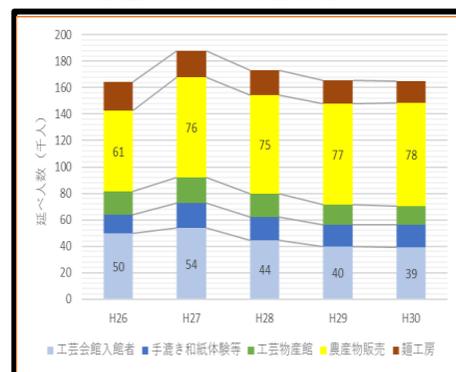
(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・観光案内所の整備（令和4年度）
- ・地場製品の販売拡大や「ご当地食」新メニューの開発・販売（令和4年度）
- ・訪日外国人などの観光客の手漉き和紙体験や展示物の充実（令和4年度）
- ・新規観光ツアーの実施（令和4年度）

おがわまち
【調査箇所：埼玉県小川町】
位置図



【道の駅利用者数】



密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・築30年を経過した施設及び設備の老朽化への対応
- ・和紙を中心とした観光の拠点としての観光振興の充実、トイレや休憩・情報発信施設等の整備
- ・有機野菜等の地場産品を含めた物販や飲食施設の拡大
- ・訪日外国人旅行者向けの多言語観光案内標識等の整備

(4) 【調査内容】

- ・休憩施設、情報発信施設、地域振興施設、広場、駐車場、防災施設等の基礎調査
- ・施設改修の基本計画の検討及び概略設計等
- ・整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・観光客など交流人口の増加
- ・観光及び地域情報発信と商品販売との連携による売上げ増加
- ・地場産品の消費拡大等による地域経済の活性化

明和町における新たな道の駅整備による広域観光拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 明和町では、平成27年に日本遺産に認定された「斎宮」の歴史資源を中心に観光振興を展開し、平成30年には来訪者が年間23万人を突破した。広域観光周遊ルート「昇龍道」Nostalgic コース上に位置しており、1700万人が訪れる伊勢市への玄関口という立地から、町北部の国道沿いには大型商業店舗を中心に商業施設が建ち並ぶなど、交流人口が盛んな地域である。
- 平成31年4月から観光DMOである一般社団法人明和観光商社が稼働し、産業・観光全般をコーディネートしながら様々な事業を各種団体と連携して展開している。
- 当地に三重南部地域のゲートウェイとなる道の駅や健康づくりの拠点を整備することにより、広域観光の拠点として、さらなる交流人口の増加や地域の活性化が期待されている。

めいわちょう

【調査箇所：三重県明和町】
位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ H28年～ 地域資源を活かした健康増進、観光地域づくりを目指す「ヘルスツーリズム」の取組み開始
- ・ H31年1月（一社）明和観光商社（地域DMO）設立
- ・ R元年11月 民間事業者と地域DMOによる特産品開発開始
- ・ R元年11月 商業施設の一部リニューアル実施、将来的なリニューアル等による集客力増大についての検討開始
- ・ R2年3月 「道の駅（広域観光拠点）整備方針」策定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 地域DMOによる歓迎イベントの実施、地域限定旅行の実施、ヘルスツーリズム拠点開設・プログラム実施（令和6年度予定）
- ・ 商業施設のリニューアルを実施予定（令和3年度以降）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

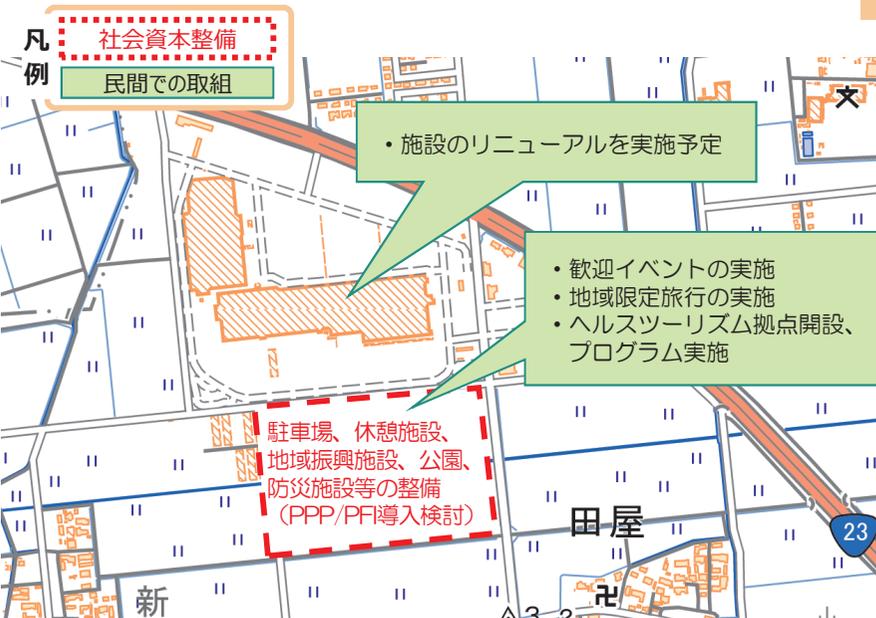
- ・ 観光客を含む道路利用者への効果的な情報発信体制を構築するとともに、地域DMOが主催するヘルスツーリズムや歓迎イベント開催の拠点となる公園等の整備が必要

(4) 【調査内容】

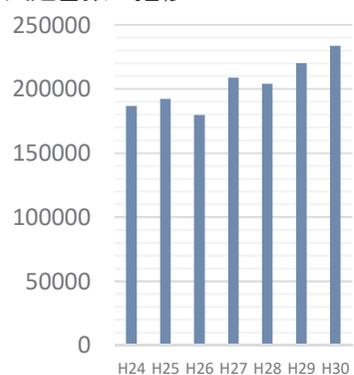
- ・ 道の駅、公園等の整備等に係る観光需要調査
- ・ 道の駅、公園等に必要な機能、施設検討
- ・ 駐車場、休憩施設、地域振興施設、公園、防災施設等の配置検討、概略設計
- ・ 道の駅、公園等の整備・管理に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 道の駅や公園での観光DMOによる観光振興等の取組が加速し、観光客数の増加や観光産業売上の増加



明和町の観光レクリエーション
入込客数の推移



南新地地区における新たな道の駅整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 南新地地区では、平成23年度に廃止した荒尾競馬場跡地の有効利活用を図るため、荒尾駅周辺の先導的な開発地として、子どもからお年寄りまで全ての人々が、心豊かに健康で快適に過ごせる居住環境・交流環境を創出するためのまちづくりを推進することとしている。
- 当市は世界文化遺産に登録された三池炭鉱万田坑等の観光資源を有し、周辺自治体と広域観光の連携を進めるなど観光産業も盛んであり、有明海沿岸道路（地域高規格道路）ICの開通により、さらなる交流人口の増加が期待されている。
- 当地区に「道の駅」を整備することにより、観光客等呼び込むゲートウェイとなるとともに、新たなまちづくりと一体となった地区の中心拠点としても期待されている。

あらお
【調査箇所：熊本県荒尾市】



有明海沿岸道路整備に伴う
南新地地区前面道路交通量
(整備前)
16,000台/日
(整備後)
21,600台/日

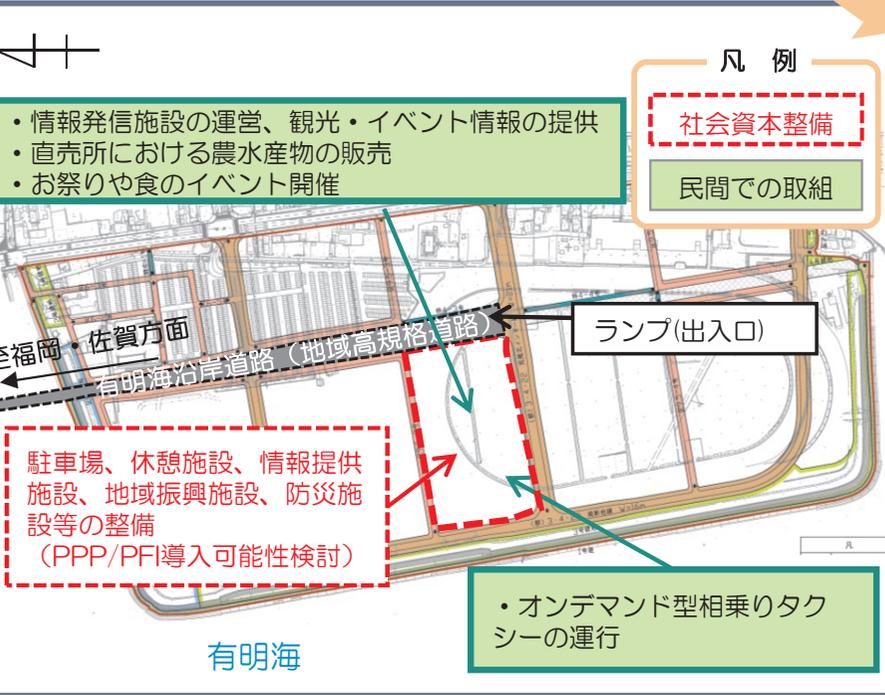
(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成27年 有明海沿岸道路延伸の決定
- ・平成28年 競馬場跡地周辺の区画整理事業の決定
- ・令和元年8月「南新地地区ウェルネス拠点基本構想」に道の駅の整備を位置づけ、「あらおスマートシティ推進協議会」設立
- ・令和2年3月「道の駅あらお(仮称)」基本構想策定
- ・令和2年3月「荒尾市総合計画」に道の駅整備を位置づけ

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・情報発信施設の運営/観光・イベント情報の提供
- ・直売所における農水産物の出荷・販売
- ・お祭りや食のイベント開催
- ・道の駅を拠点としたオンデマンド型相乗りタクシーの運行(全て令和5年度予定)

密接な
関連性



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・観光客等の道路利用者に対する休憩場所の提供や地域の魅力を効果的に情報発信する体制が必要である
- ・先進的かつ安全・安心なまちづくりと一体的に推進し、地域の活性化を図る必要がある

(4) 【調査内容】

- ・駐車場、休憩施設、情報提供施設、地域振興施設、防災施設等に関する需要調査、施設配置計画、概略設計等
- ・道の駅の整備・管理に係るPPP/PFI可能性調査

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・インバウンドを含む観光客の増加による観光産業、農水産業の消費拡大
- ・新たなまちづくりと一体的に実施することによる地域の活性化

須坂長野東IC周辺地域における複合交流拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 当該地域にある須坂長野東ICは、須坂市、小布施町、高山村だけでなく長野市周辺の観光地への玄関口にもなっていることから、当該地域において新たな集客施設による広域交流拠点づくり・滞在型周遊観光が期待されている。
- 当該地域において、須坂長野東ICの活用及び既存流通産業団地に連続して産業団地を整備することで、生産性の高い物流ネットワークの構築・強靱化及びものづくり産業における生産性向上が期待されている。
- 高速ネットワークの結節点である当該地域において、観光集客施設・物流関連産業施設・ものづくり産業施設の3つの施設を複合的に整備することで、雇用の創出や交流人口の拡大など、地域全体の活性化に大きく寄与するものである。

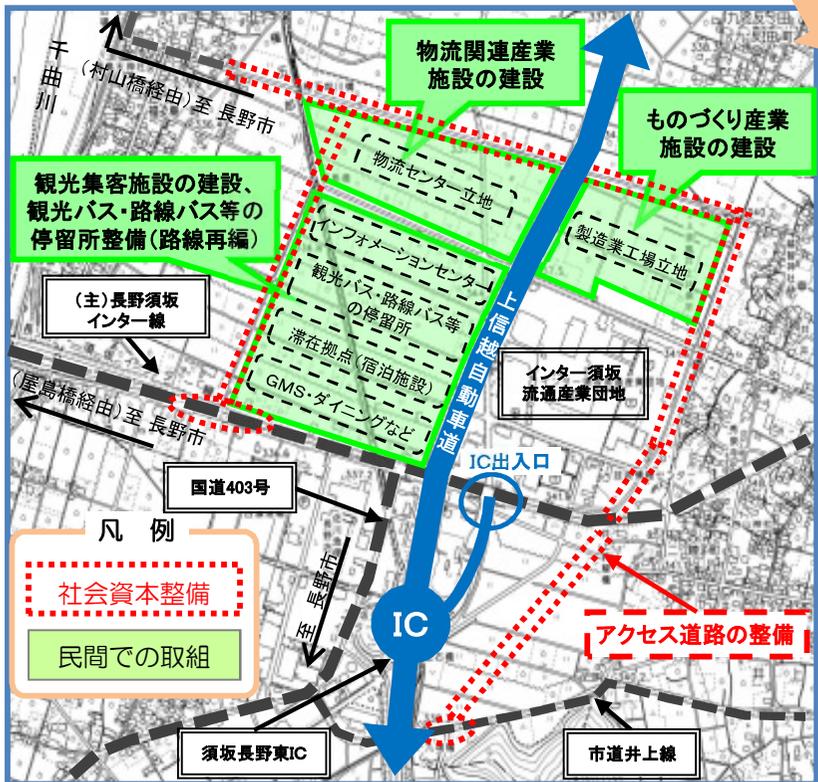
(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・平成28年3月 中部圏広域地方計画の策定
- ・平成28年3月 第五次須坂市総合計画（後期基本計画）の策定
- ・平成29年7月31日、地域未来投資促進法が施行。同年12月22日に「須坂市地域基本計画」、「長野地域基本計画」が国の同意を得る。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・(株)A社、(株)B社、(株)C社、(株)D社による観光集客施設の建設、路線バス・観光バス等の停留所整備（路線再編）（平成32年度～）
- ・(株)E社による物流関連産業施設の建設（平成32年度～）
- ・(株)F社、(株)G社によるものづくり産業施設の建設（平成32年度～）

【調査箇所：長野県須坂市】



(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・当該地域は、須坂長野東ICの出入口に近く、国道403号及び主要地方道長野須坂インター線などに隣接する場所であり、これらの道路は慢性的に交通渋滞・交通事故等が発生している。当該拠点及び各観光地へのアクセス性の向上、円滑な物流を図るためにも、本地域周辺道路の整備が必要。

(4) 【調査内容】

- ① 現況交通量調査・解析
 - ・交通量調査の実施、現況交通解析
- ② 交通処理計画の検討及び道路概略設計
 - ・開発交通量の整理、流出入経路の設定、将来交通量解析、交通処理計画の検討、道路概略設計

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・物流産業の売り上げの増加
- ・ものづくり産業の売り上げの増加
- ・観光客の入り込み数・観光産業の売り上げの増加

最上町における観光拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 最上町は、宮城県と秋田県の県境に位置する山々に囲まれたカルデラの町。町中央を東西に走る国道47号と平行に最上小国川が流れ、清らかな自然空間を醸し出している。松尾芭蕉がおくのほそ道紀行で2泊した地でもあり、歴史街道と自然景観を活用した観光振興に取り組んでいる。
- 国道47号は、日本海と太平洋を結ぶ重要な道路であり、日本海・太平洋の2面をフルに活用した国内ばかりにとどまらない国際物流機能、交流機能を発揮できる路線であることから、その中間地点である当町は、多面的な機能を発揮できる場として期待される。
- 最上、庄内地域の自然、歴史、文化を満喫する素材を組み合わせた広域観光周遊ルート「AMAZING MOGAMI」のルート上に位置することから、当該施設を拠点とした情報発信や観光地巡りの企画が実施され、町内や周辺観光地のさらなる観光振興が期待される。

(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・ 平成28年3月、県では、観光振興、産業振興をはかる「道の駅」の増設を目指す「やまがた道の駅ビジョン2020」が策定され、平成29年7月には、「最上地域における「道の駅」ネットワーク構想」を策定し、道の駅同士の効果的な連携を図ることで、最上地域8市町村の魅力を積極的に発信していくこととしており、「100万人交流促進条例」制定の町として率先した取り組みを目指している。
- ・ 最上小国川清流未来振興機構(町、小国川漁業協同組合等)による最上小国川を活用した地域活性化の取組が、平成31年3月に「かわまちづくり支援制度」に登録され、最上小国川を活かした観光振興を目指す。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ (株)A社が集客施設のリニューアルを実施(令和2年度予定)
- ・ 産直連絡協議会が地場販売所を出店(令和3年度予定)
- ・ 町観光協会が、町内の最新情報を有効に発信できるよう情報発信施設内に観光案内所を設置(令和3年度予定)
- ・ 小国川漁業協同組合が鮎釣り体験の実施(令和3年度予定)



(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・ 観光客の導線となる国道沿いに効果的な情報発信拠点が無い。
- ・ 町全体で取り組むかわまちづくりの拠点がなく、川を活用した観光振興や効果的な観光情報発信の体制が整っていない。
- ・ 国道47号線沿いの道の駅は、当町を含む県境区間で約80kmの空白があり、利用者に対し迅速な道路交通情報の提供や、道路利用者の中間休憩に供することができる観光拠点「道の駅」の設置が望まれている。

密接な関連性

(4) 【調査内容】

- ① 広域観光周遊ルートの形成など広域連携に向けた検討
- ② 駐車場、休憩施設、情報発信施設、地域交流施設の需要予測、配置、概略設計等
- ③ 駐車場、休憩施設、情報発信施設、地域交流施設の整備・管理運営に係るPPP/PFIの導入可能性の検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 道の駅を親水体験や周遊散策の拠点とすることで、観光客を誘導・集客するとともに、町全体で取り組むかわまちづくりへの交流人口拡大と観光消費の拡大を見込むことができる。

蒲原地区における新たな道の駅整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 蒲原地区は、JR東海道本線、東名高速道路、国道1号など東京方面と名古屋・大阪方面とを結ぶ主要な東西交通が通る本市東側のゲートウェイである。
- 江戸時代には旧東海道の宿場として栄え、現在も古い街並みを随所に残すほか、当時と変わらない美しい富士山の姿や駿河湾の風景を見ることができ、富士川の河川堤防や海岸堤防からの美しい風景を見るため、週末には多くのサイクリストが集まる（広域観光周遊ルート「昇龍道」Ukiyo-eコース上に位置するとともに、日本風景街道『東海道「駿河2峠6宿風景街道」』に登録）。
- 令和元年7月に「静岡市道の駅基本構想(案)」を公表した。市域東端において、新たな道の駅を整備することによる交流拡大や地域活性化が期待される。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ H31.3 中部横断自動車道（県内区間）の開通、R元 新東名高速道路の6車線化事業の着手による通行車両・交流人口の増加
- ・ H31.3 サイクルスポーツの聖地に向けたビジョンを市町や県民と共有しながら、官民が連携してハード・ソフトの施策を総合的に進める「静岡県自転車活用推進計画」を策定
- ・ R元.7 市域全体の方針や整備検討路線について記載した「静岡市道の駅基本構想(案)」を公表

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 公益財団法人するが企画観光局（DMO）による観光総合窓口の運営
- ・ A協議会によるサイクルツーリズム推進のためのガイドツアー及びe-BIKE普及啓発のための試乗体験イベントの実施
- ・ シェアサイクル事業者（令和元年度公募予定）による市内JR駅周辺におけるシェアサイクルの運営
- ・ NPO法人Bによる新たな地域内バス交通の運行及び道の駅へのバス停の設置（令和2年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ 増加する通行車両や交流人口を取り込むとともに、景勝地を訪れる観光客やサイクリストの受入体制を官民が一体となって整備し、当地区の魅力や観光情報を効果的に発信できる拠点の整備が必要。

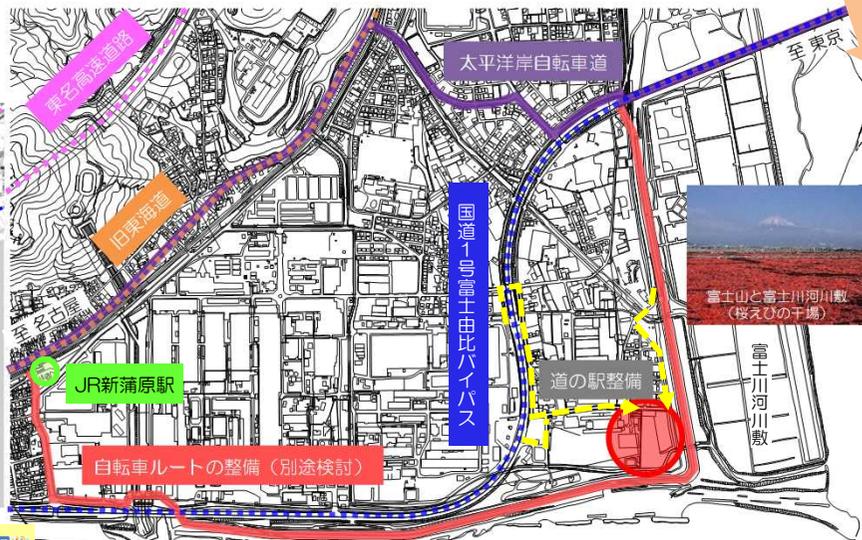
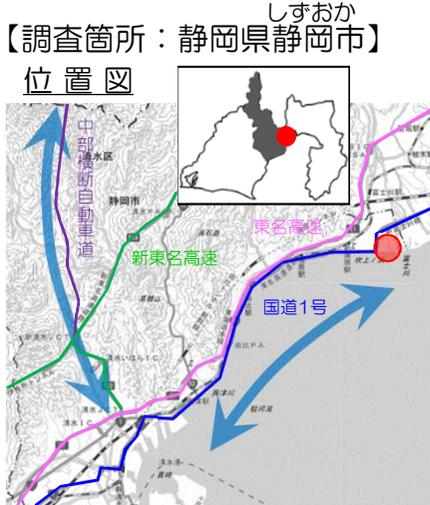
(4) 【調査内容】

- ① 道の駅に導入する機能及び具体施設の検討
- ② 施設の需要予測及び施設規模の検討
- ③ 駐車場、休憩施設、情報提供施設、地域振興施設等の配置の概略検討
- ④ 道の駅の整備及び管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 本市東側のゲートウェイで、DMOが観光総合窓口を運営することにより、市域全体の観光周遊の円滑化が図られ、観光交流人口の増加と消費拡大が期待される。
- ・ 太平洋岸自転車道整備に合わせ、道の駅においてサイクリストの受入環境を整備することで、サイクルツーリズムの推進及び自転車を活用した地域活性化を図ることができる。

しずおか
【調査箇所：静岡県静岡市】
位置図



- ・ 観光総合窓口の運営
- ・ サイクルツーリズム推進等に関するイベント実施
- ・ バス停の設置

凡例

社会資本整備

民間での取組

駐車場、休憩施設、情報提供施設、地域振興施設等の整備 (PPP/PFI導入可能性検討)

- ・ 地域内バス交通の運行
- ・ 市内シェアサイクルの運営

山形上山IC付近における新たな道の駅整備検討調査

地域の特徴等

- 山形市は、蔵王や山寺などの自然環境や歴史などの観光資源により多くの観光客で賑わってきた。特に、蔵王は開湯1,900年を超える歴史ある蔵王温泉、世界的にも珍しい蔵王の樹氷やスキーグレンデなど豊かな資源が存在する、山形市最大の観光者数を誇る観光地である。
- また、東北中央自動車道の山形上山ICは、本市南の玄関口であるとともに蔵王への玄関口でもあり、平成30年度には南陽高畠IC～山形上山IC間が開通することで本市への交流人口の拡大が期待される。
- 平成28年2月には山形市発展計画を策定し、山形の魅力を発信する拠点施設を整備するなど誘客促進に取り組んでいる。
- 平成28年3月、蔵王の樹氷などの地域資源を生かし「四季の魅力溢れる東北」を体験できる滞在交流型観光圏の創出プロジェクトを重点的に進めていく取組として掲げた東北圏広域地方計画が策定された。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28年2月、「山形市発展計画」を策定
- ・平成28年3月に東北圏広域地方計画の「『四季の魅力溢れる東北』を体験できる滞在交流型観光圏の創出プロジェクト」に位置づけ
- ・平成30年度に東北中央自動車道の南陽高畠IC～山形上山IC間が開通予定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・PPP/PFI事業者による地域交流施設等の整備・管理運営
- ・株式会社A社、伝統工芸協会Bが地域交流施設内に地場産品販売所を出店
- ・高速バス・路線バスの停留所設置・運行に複数社が参入（C株式会社、D株式会社）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・南陽高畠IC～山形上山IC間の開通により交流人口が増えることからより一層蔵王への誘客を促進させるため、魅力を発信する拠点施設が必要
- ・東北中央自動車道等から道の駅までのアクセス道路が狭く改良の検討が必要
- ・新たな交通結節点機能としての検討が必要

(4) 【調査内容】

- ① 駐車場、休憩施設、情報発信施設、地域交流施設、広場の需要予測
- ② 広域観光周遊ルート形成等広域連携に向けた検討（観光客の周遊の手段ルートの調査）
- ③ アクセス道路の検討、各施設の配置検討
- ④ 駐車場、地域交流施設等のPPP/PFI導入可能性検討（事業手法の検討、民間の参入意向事業可能性調査、モデルプランの検討及び事業評価）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・民間事業者の知見を活用することにより集客や収益の向上が見込めるとともに、蔵王への観光客誘客の方策が多様化できる。

【対象地域：山形県山形市】

位置図



駐車場、バス停留所、休憩施設、情報発信施設、地域交流施設、広場の整備

広域的なネットワークの飛躍的向上を活かした相模原IC周辺における小さな拠点の形成に向けた検討調査

地域の特徴等

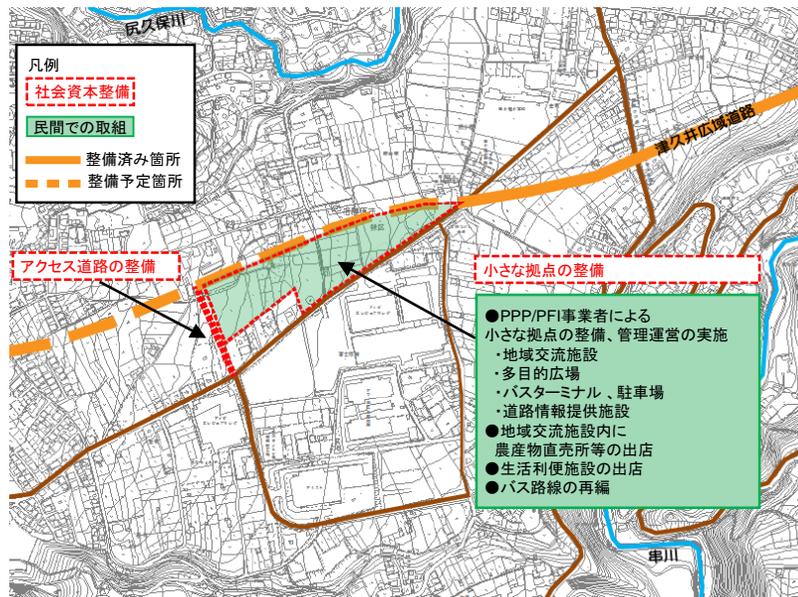
- 金原地区は、圏央道相模原インターチェンジの開通及び津久井広域道路の整備により、広域交通の利便性が飛躍的に向上したことから、その立地特性を活かした産業用地の創出、就労の場づくり、地域コミュニティの維持等のため、新たな拠点の形成が期待されている。
- 首都圏広域地方計画「首都圏版コンパクト+ネットワーク(「まとまり」と「つながり」)構築プロジェクト」において、地域の創意工夫により、「道の駅を核とした小さな拠点」を地域活性化の拠点として活かす取組を推進すると掲げている。
- リニア中央新幹線と圏央道が交差する地区で、広域的なネットワークによる地域戦略を図る全国的なモデルになり得る地区である。
- 平成29年5月に策定した「相模原インターチェンジ周辺新拠点まちづくり推進計画(金原地区)」では、地域資源である農業、観光、交通の3点を軸に、地域コミュニティの維持・活性化に向けて、「小さな拠点」を形成することとしている。

さがみはら
【対象地域：神奈川県相模原市】

(1) 社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- ・平成27年3月圏央道相模原インターチェンジが供用開始
- ・平成28年2月相模原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の重点プロジェクトである中山間地域対策プロジェクトで小さな拠点の形成を位置づけ
- ・平成28年3月首都圏広域地方計画の「首都圏版コンパクト+ネットワーク(「まとまり」と「つながり」)構築プロジェクト」に位置づけ(道の駅を核とした小さな拠点)

位置図



(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ PPP/PFI事業者による地域交流施設、多目的広場、バスターミナル、駐車場、情報提供施設、生活利便施設の整備・管理運営 (H33年度～)
- ・ 地域交流施設内に農産物直売所や、観光案内所等の出店 (H36年度～)
- ・ コンビニ等の生活利便施設の出店 (H36年度～)
- ・ バス路線の再編検討 (H31年度～)

(3) 基盤整備の必要性(現状の課題等)

- ・ 圏央道へのアクセス道路である津久井広域道路が整備中
- ・ 小さな拠点から津久井広域道路までのアクセス道路が未整備
- ・ 地域コミュニティの維持・活性化に向けた小さな拠点の形成が必要

密接な
関連性

(4) 【調査内容】

- ① 地域交流施設、多目的広場、バスターミナル、駐車場、情報提供施設、の導入機能のニーズ・シーズ調査
- ② 地域交流施設、多目的広場、バスターミナル、駐車場、情報提供施設、の整備計画案の検討
- ③ アクセス道路の検討
- ④ 地域交流施設、多目的広場、バスターミナル、駐車場、情報提供施設、のPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 官民連携による地域主体の持続可能なまちづくり
- ・ 小さな拠点の形成による生活利便性の向上や、農業や観光と連携したにぎわいの創出
- ・ 中央新幹線新駅、圏央道、津久井広域道路の広域交通網を活用した地域活性化

杵築 | Cにおける多機能型交通結節点基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 杵築市は、大分県で人気の別府温泉、湯布院から30分程度の位置にある。市街地では江戸時代の風情が色濃く残る町並みを着物を着て散策する観光が好評で、大分空港から別府・湯布院へ向かう（またはその逆ルート）際に立ち寄る観光客が多く訪れ、近年では特に外国人旅行者が増加している。
- 杵築 | Cは、空港から車で20分と近いうえ、大分空港道路（地域高規格道路）の無料化に伴い、別府・大分市方面へ向かう自動車通勤者が増加した市の玄関口である。大分市から空港行き的高速バスの停留所もあり、観光客・地域住民双方に対する「交通結節機能」の役割が一層期待される重要地点である。
- 九州広域地方計画の「国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト（広域観光周遊ルートの形成による外国人旅行者の更なる受入）」において、道路利用者のための休憩機能、情報発信機能及び地域の連携機能を併せ持つ「道の駅」を、地域の観光振興の核として位置付けられ、産業、教育、福祉等の様々な分野において更なる機能発揮のための取組を進めることが明記されている。
- 杵築 | Cは交通結節上最適な位置にあり、「観光情報の発信・観光客へ地域との交流機会提供」「二次交通の利便性向上による観光客の市街地への取り込み」「乗継時の待ち時間を有効活用し、『杵築ブランド』を中心とする地元商品を販売・PR」といった地域交流を担う拠点として、民間の創意工夫のもと杵築 | Cにおいて、多機能な交通結節点となる道の駅（以後、単に「道の駅」）の整備を目指している。

【対象地域：大分県杵築市】
位置図

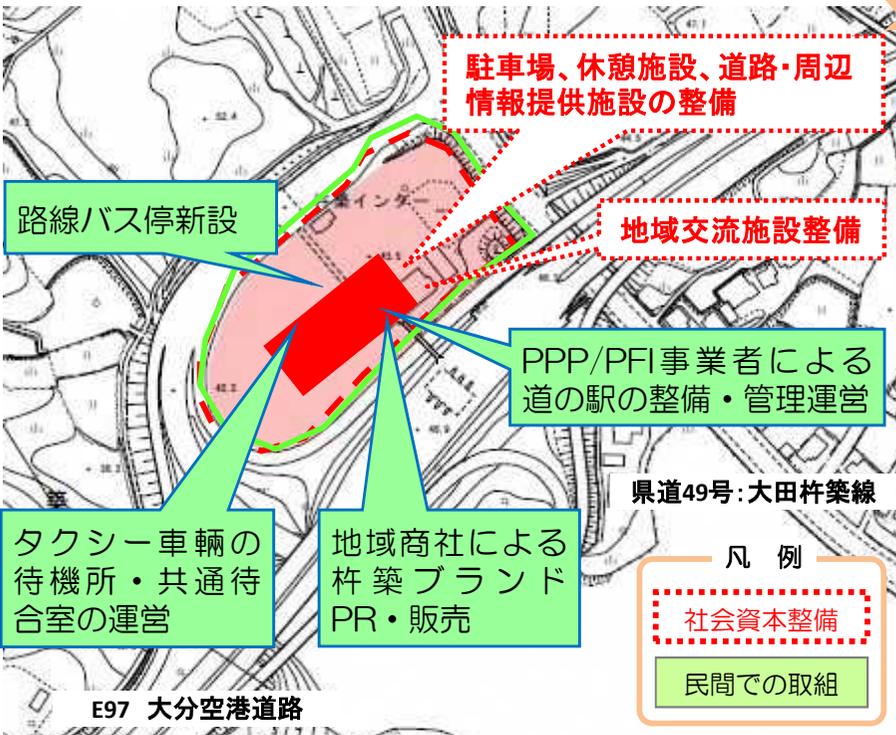


(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・H27年12月：杵築ブランド推進協議会を立ち上げ、首都圏への販路開拓を目的とした地域ブランドを創設。地域商社と道の駅の必要性を提言
- ・H28年3月：九州広域地方計画スタート（国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト）

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・PPP/PFI事業者による道の駅の整備・運営（H32年度～）
- ・地域商社による道の駅内の地元産品のブランド品売り場の設計、設置（H33年度～）
- ・バス事業者A：路線変更、停留所新設（H33年度～）
- ・タクシー事業者B：車輛待機所新設（H33年度～）
- ・官が整備した休憩所をバス、タクシー利用者の待合室として、各事業者が共同で運営（H33年度～）



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・IC周辺に道路交通情報、観光等周辺情報提供や特産品のPRを行える場所がない。
- ・市内観光の利便性向上のため、自動車のワンストップや、バスから二次交通への乗継などのスペースが必要

(4) 【調査内容】

- ・道の駅各施設（地域交流施設、休憩施設兼バス・タクシー共通待合室、駐車場）の基礎データ収集、需要予測、配置検討・概略設計、整備費概算積算

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・アクセス性改善による利便性向上、観光客等人的の流れ増加
- ・道の駅（地域交流施設）を活用した地元産品、杵築ブランドのPR機会や販路、高齢生産者の参画機会の拡大
- ・交通モード間の乗継性向上によるモーダルコネクタ強化、乗継の待ち時間を有効活用する場の提供による消費喚起

密接な関連性

大阪外環状線沿道地域における新産業地創出のための基盤整備検討調査

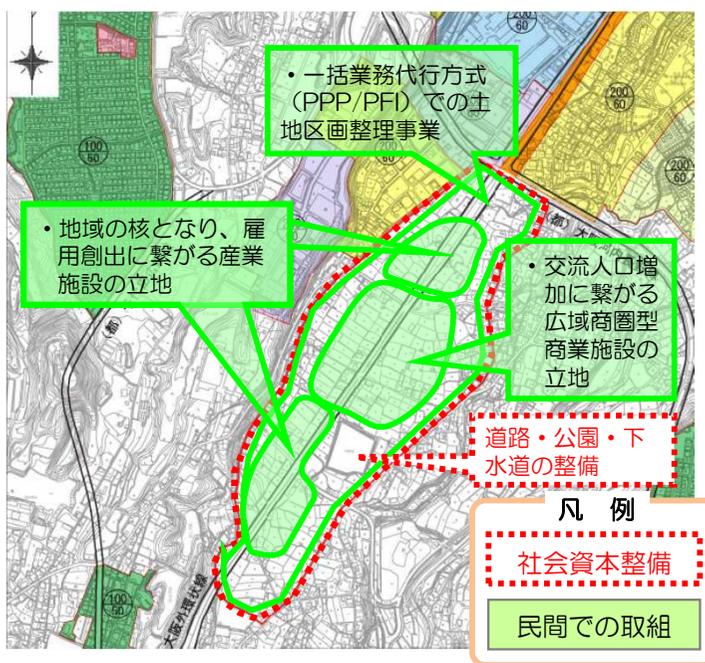
地域の特徴等

- 南大阪の主要幹線道路である大阪外環状線（国道170号）沿道に位置する上原・高向地区（約30ha）は、ロードサービス型の商業施設によるスプロール化が進行しており、計画的なまちづくりを行うため、平成26年9月に地元地権者等による「上原・高向地区外環沿道土地利用協議会」が設立した。
- 河内長野市を含む南大阪地域では、多くの企業が設備更新・拡張等で府内に産業用地を求めているにも関わらず、適切な産業用地が不足しているため、奈良県や和歌山県など府外への企業流出が続いており、新規産業用地創出を渴望されている状況である。
- 大阪外環状線における産業用地の創出は、平成28年1月に大阪府及び外環状線沿道4市にて策定された「外環状線等沿道のまちづくりの方針」や、平成29年2月に大阪府により策定された広域計画「ランドデザイン・大阪都市圏」にて位置付けられている。
- 当該地域の整備を進めることにより、南大阪地域の民間企業が、高度な技術を有する人材や地域のネットワークを維持したまま、競争力強化のための施設及び設備の拡張・高度化・集約を行うことができ、それらは南大阪地域経済の活性化及び南大阪地域の雇用創出など地域活性化に大きく寄与するものである。

【対象地域：大阪府河内長野市】



- ### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）
- ・ 大阪外環状線沿道部のスプロール化
 - ・ 平成26年9月にまちづくりのための地元組織が設立
 - ・ 平成28年1月に大阪府及び外環状線沿道4市により、「外環状線等沿道のまちづくりの方針」策定
 - ・ 平成29年2月に大阪府による広域計画「ランドデザイン大阪都市圏」にて、「大阪外環状線沿道等の幹線道路沿道における産業用地の創出」が短中期計画として位置付け



- ### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定
- ・ デベロッパー企業による商業施設の整備（H33年度～）
 - ・ 産業・物流系企業による産業系施設の整備（H33年度～）
 - ・ 一括業務代行方式（PPP/PFI）による土地区画整理事業（H33年度～）

- ### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）
- ・ 進出意向のある民間企業が立地するためのインフラ環境の整備が必要
 - ・ 営農意向のある地権者、周辺集落居住者との調和を図るための道路・公園等の施設が必要

- ### (4) 調査内容
- ・ 道路・公園・下水道整備に係る調査（現況測量、基本計画作成、整備効果検討）

- ### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果
- ・ 民間企業の立地による南大阪地域の雇用維持・拡大
 - ・ 広域商圏型商業施設の立地による交流人口増加
 - ・ 職住が近接した持続可能で良好なまちの形成
 - ・ 計画的な基盤整備によるスプロール化の抑制

邑南町「道の駅瑞穂」における広域ネットワーク拠点整備検討調査

地域の特徴等

- 島根県邑南町の「道の駅瑞穂」は、平成5年に整備され、広島方面からの玄関口としてにぎわいを見せている。特に「産直市みずほ」の人气が高く、3億円以上の売上を誇っている。
- 邑南町12地区において、住民が人口減少対策のための各地区版のまち・ひと・しごと創生総合戦略（「地区別戦略」）を策定し、交流人口や定住人口の増加を図る事業に取り組んでいる。
- 邑南町は、「道の駅瑞穂」を町内全12地区とつながる次世代道の駅として再整備するため、平成29年度に12地区とつなぐ「道の駅」構想を策定した。この構想において「道の駅瑞穂」は広島都市圏など町外と町内12地区のゲートウェイ機能を担う広域ネットワークの拠点とされている。

(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成27年10月（平成28年8月追記）、邑南町版まち・ひと・しごと創生総合戦略「明日が見える・地域が輝く邑南戦略」を策定、この戦略に含まれる「道の駅瑞穂」が立地する田所地区の地区別戦略で、地区のにぎわいの拠点としての道の駅整備を計画
- ・平成28年3月、中国圏広域地方計画の「多様な連携によるインバウンド・広域連携の推進」に位置づけ
- ・平成30年3月、12地区とつなぐ「道の駅」構想を策定

【対象地域：
おおちぐんおおなん
島根県邑智郡邑南町】
位置図



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・A協同組合の「道の駅瑞穂」再整備への参画（H32年度～）
- ・一般社団法人BとC企業組合による邑南町内12地区を訪れる観光ツアーの企画（H33年度～）
- ・A協同組合とC企業組合による産直市への新規出荷者の育成（H32年度～）
- ・PPP/PFI事業者による道の駅整備、管理運営（H33年度～）

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・町内12地区と連携する道の駅として、来場者の快適性向上や各地区の交流人口増加を図るため、道の駅の機能強化が必要
- ・道の駅へのアクセス道路が狭いため、利用者や周辺住民の交通安全確保や利便性向上のために改良が必要
- ・従来の旅客輸送体制や物流体制の維持が困難になるなか、持続可能な新たな仕組みの検討が必要

(4)【調査内容】

- ① 駐車場、休憩施設、地域交流施設、屋外広場の需要予測
- ② アクセス道路の検討、各施設の配置検討
- ③ 駐車場、地域交流施設等のPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- ・道の駅来場者の増加による産直市の売上増
- ・町内農業生産者の所得向上
- ・町内全12地区の交流人口増加

密接な
関連性

御所野遺跡を核とした道の駅整備検討調査

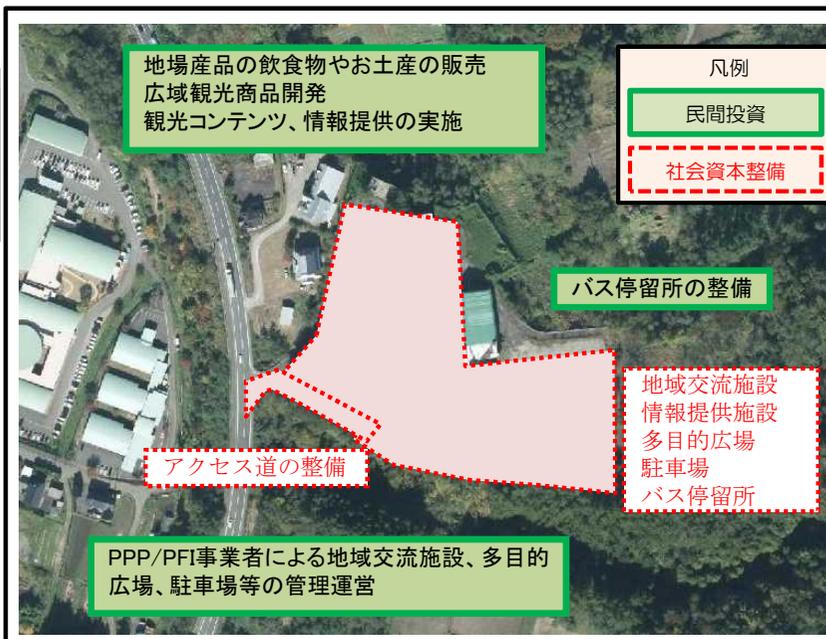
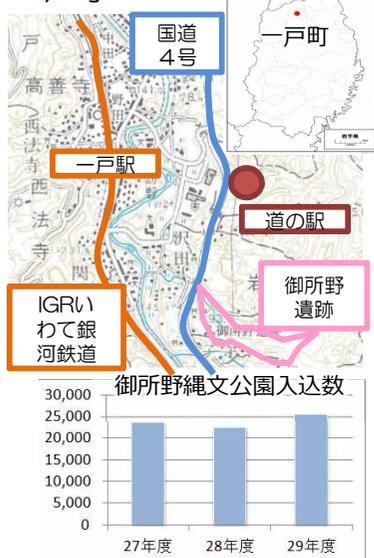
地域の特徴等

- 一戸町は、岩手県の内陸北部に位置し、町の中央部を国道4号とIGRいわて銀河鉄道が縦断し、古くから岩手県北の交通の要衝としての位置付けにあり、東北縦貫自動車道や東北新幹線といった広域的な交通アクセスにも恵まれている。
- 御所野遺跡は、自然と共生した縄文時代の文化を今に伝える貴重な文化遺跡であり、国内外の来訪者が年々増加しているが、それらの方々をもてなすための物販、飲食を提供する施設が遺跡の近隣にはなく、通過型観光となっている。
- また、平成21年にユネスコの世界文化遺産暫定リストに掲載され、北海道・北東北の縄文遺跡群の構成資産のひとつとして世界遺産登録に向け活動していた。この結果、平成30年7月に国内推薦の決定がなされ、早ければ2020年にも世界遺産登録となる見込みである。世界遺産登録後は、御所野遺跡や町内にさらに多くの観光客が期待される。

(1) 社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- 平成25年一戸町文化遺産活用基本計画において、御所野遺跡の世界遺産登録後の効果により来訪者の増加とその対応を検討
- 平成28年一戸町人口ビジョン・総合戦略において、観光拠点の連携強化、観光公社のような組織の設立、道の駅の設置による観光、交流、特産品販売等の新たな拠点創出を検討
- 平成28年3月に東北圏広域地方計画の「四季の魅力溢れる東北」を体験できる滞在交流型観光圏の創出プロジェクトに位置づけ、北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録に向けた取り組みと人材育成、地場産食材の提供と体験型メニュー等を組み合わせた観光圏の形成を検討

【対象地域：岩手県二戸郡
いちのへまち
一戸町



(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- A社による地場産品を使った飲食物やお土産品の販売 (H32年度～)
- B社によるバス停留所の整備 (H32年度～)
- C社等と連携した広域観光商品開発 (H30年度～)
- 観光協会による観光コンテンツ、情報提供の実施 (H32年度～)
- PPP/PFI事業者による地域交流施設、多目的広場、駐車場等の管理運営 (H31年度～)

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- 御所野遺跡を訪れる観光客に対する広域観光の情報提供を実施するとともに、国道4号を通過している方々に対して安全で快適な道路環境の提供のために、駐車場、トイレ、情報提供・休憩施設を整備する。併せて物販や飲食を提供することにより当地域の魅力を発信していく。

(4) 【調査内容】

- ① 地域交流施設、多目的広場、駐車場、アクセス道等の基本計画検討及び概略設計
- ② 地域交流施設、多目的広場、駐車場の運営等のPPP/PFIの導入可能性検討調査

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 民間事業による観光情報発信や商品販売との連携、さらには御所野遺跡の世界遺産登録により、道の駅や御所野遺跡の来訪者の増加
- 来訪者増加に伴う消費拡大により地域経済の活性化

山中湖村における新たな道の駅整備による観光拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 山中湖村は、富士山と富士山に一番近い富士五湖の最大の湖「山中湖」など、豊かな自然環境を有しており、首都圏からも近く国内外から年間100万人以上の多くの方が訪れる国際観光リゾート地である。
- 山中湖村は、現在、中央自動車道や東富士五湖道路からアクセス可能であるが、平成32年度の開通を目指し新東名高速道路の整備が進められていて、また、整備中の新東名高速道路の（仮称）御殿場ICから山中湖村までのアクセス道路である国道138号について須走道路の整備が進められるなど、今後は更なるアクセス性の向上により、一層の観光交流の拡大が期待される。
- 山中湖村の基幹産業である観光産業の振興による地域の活性化を図るため、平成27年度には第4次長期総合計画を策定し、夏は避暑地として、冬はウィンターリゾート地として首都圏からの至近性を生かし、広域的な観光交流の拠点、地域コミュニティの拠点として、道の駅の整備に取り組むこととしている。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28年3月に首都圏広域地方計画の「富士山・南アルプス・ハケ岳対流圏の創出プロジェクト」に位置付け
- ・平成30年度まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、旭日丘交差点整備事業に観光産業や産業経済流通及び地域コミュニティの拠点としての「道の駅」整備を位置付け
- ・平成30年3月山中湖観光協会を日本版DMO候補法人に登録し、官民協働による観光振興の活動がスタート

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・一般社団法人山中湖観光協会・国道138号沿線観光広域連携協議会による各種イベントの実施（H31年度～）
 - ・DMO及び観光事業者等によるインバウンドツアー企画、イベントの実施（H31年度～）
 - ・A社による宿泊施設の建設（H32年度～）
 - ・農業協同組合・農業者団体による地域の生産物の直接販売（H32年度～）
- 密接な関連性**

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・地域の観光資源等の魅力を効果的に発信する情報発信施設の整備が必要
- ・観光周遊などの交流を効果的に行う地域交流施設の整備が必要

(4) 【調査内容】

- ① 駐車場、情報発信施設、地域交流施設、広場、アクセス道路の環境調査、需要調査、配置検討及び概略設計
- ② 駐車場、情報発信施設、地域交流施設、広場、アクセス道路のPPP/PFI導入検討調査

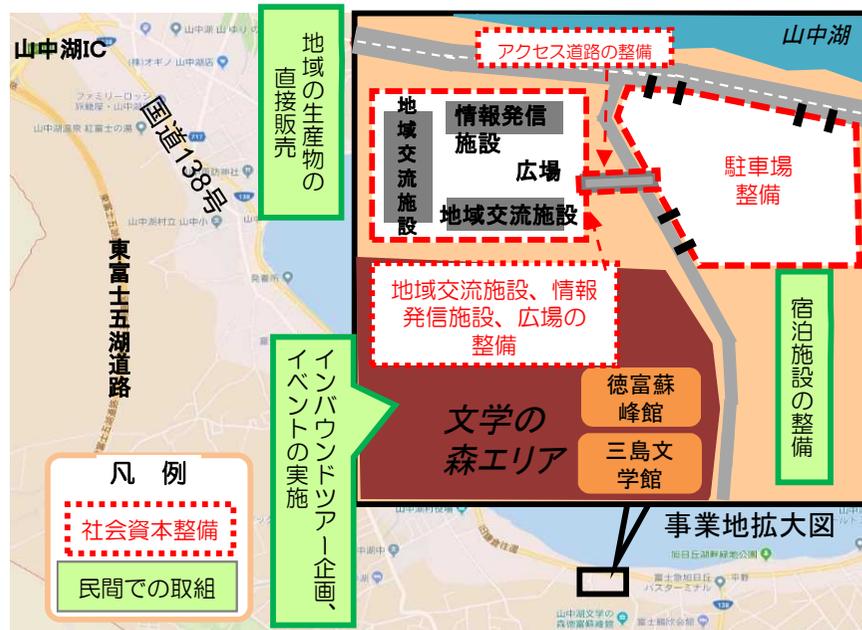
(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

インバウンドの受け入れ等による観光交流が更に促進され、観光産業の成長や消費額の増などにより地域の活性化

【対象地域】

みなみつるぐんやまなかこむら
山梨県南都留郡山中湖村

位置図



凡例

社会资本整備

民間での取組

三芳バザール賑わい公園構想における商業拠点・交通拠点立地調査

地域の特徴等

○三芳町の農業振興拠点である当地域は、関越自動車道供用を契機に、物流施設や倉庫等の立地が増えている。

○三芳スマートICフル化が平成30年度に供用開始予定であり、首都圏方面とのネットワーク強化が図られることから、首都圏広域地方計画「コンパクト+ネットワーク構築プロジェクト」に位置付けられた道の駅を核とした地域活性化拠点の形成を目指し、必要なインフラ整備と公共交通サービス、生活サービス、観光機能をあわせもつ複合型拠点の整備に官民連携で取り組む必要がある。

みよしまち
【対象地域：埼玉県三芳町】



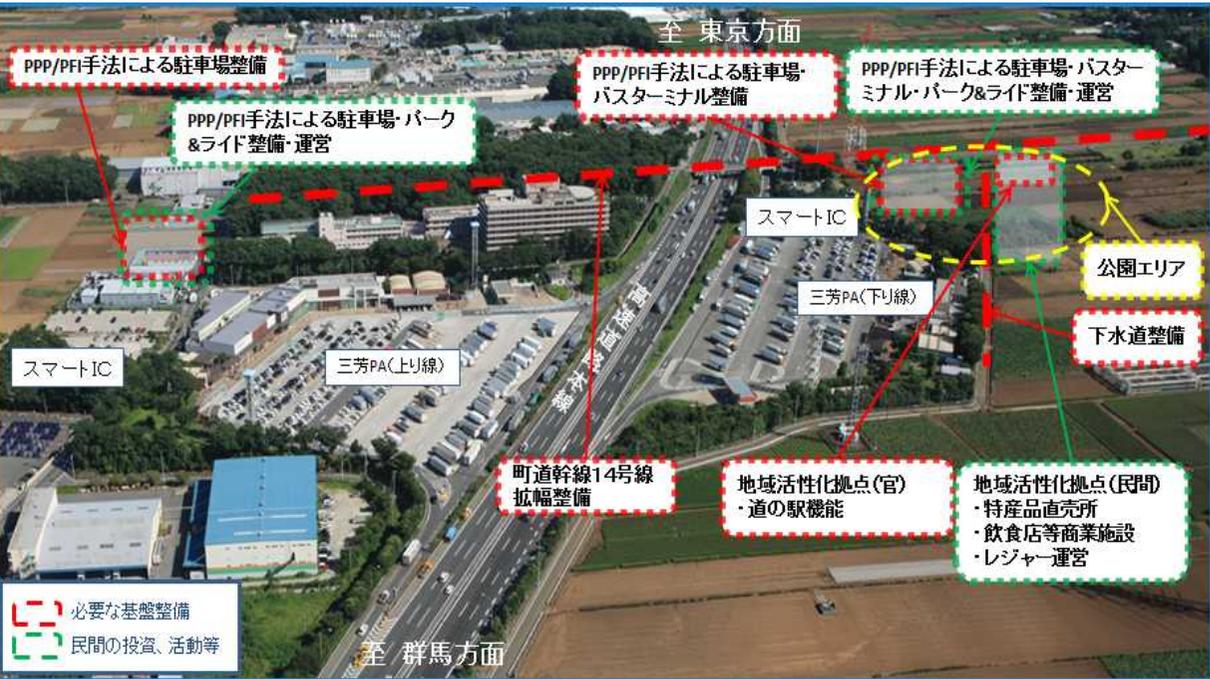
- (1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)**
- ・ H27年6月三芳スマートICのフル化及び車種拡大整備の事業化が決定 (H30年度供用開始目標)
 - ・ H28年3月首都圏広域地方計画「首都圏版コンパクト+ネットワーク構築プロジェクト」に位置づけ
 - ・ H28年4月三芳町第5次総合計画において西の玄関口構想として重点プロジェクトに位置づけ
 - ・ H28年6月地域に開かれた先駆的な取組のモデル事業として国土交通省より公表

- (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定**
- ・ 農業関連の法人による農業振興連携型商業拠点の設置 (H32年度整備着手、H34年度～供用)
 - ・ 運送業法人によるP & R方式の新たなバス運行事業の実施 (H34年度～)
 - ・ PPP/PFI事業者によるバスターミナル等の整備 (H32年度整備着手)、公園の管理運営 (H34年度～)

- (3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)**
- ・ 開発に必要な周辺道路及びP & R駐車場・バスターミナル整備、下水道等供給処理や造成・防災調節池等インフラ整備が必要
 - ・ 三芳スマートICフル化及び車種拡大を最大限に活かす地域活性化を促進する観光・商業拠点の整備が必要

- (4) 調査内容**
- ①土地利用等基本条件調査 (道路・下水道等整備箇所の検討等)
 - ②三芳バザール賑わい公園基本構想検討 (道の駅配置計画等)
 - ③PPP/PFI導入可能性検討 (事業スキーム・事業収支の検討等)
 - ④三芳PA連携型交通ネットワーク等の検討 (P & R駐車場の検討等)

- (5) 民間の活動と一体的に整備する効果**
- ・ 地域の核となる拠点を形成し、生活範囲のコンパクト化を実現
 - ・ 新たなバス路線網構築と集客力の高い拠点を創出
 - ・ 新たな雇用の創出、交通利便性の向上、観光入込客の増加
 - ・ 高速道路ネットワークを活用した首都圏直下型地震等における官民連携による防災ネットワーク網の形成



広域交通結節点における「道の駅」整備による地域拠点形成に関する調査

地域の特徴等

- 桶川市は、東京から40km圏にあり、首都圏のほぼ中央に位置している。平成27年10月に圏央道（首都圏中央連絡自動車道）の埼玉県内区間が全線開通、平成28年4月には市域の西部を縦断する上尾道路のⅠ期区間（宮前IC～桶川北本IC）が全線開通し、既存の主要県道を含め、広域交通網の結節点としてのポテンシャルが高まっている。
- 本市総合振興計画では、「道の駅」を人・モノ・情報が交流する「観光まちづくり拠点」として位置づけている。また、「道の駅」計画地に隣接する桶川北本IC周辺は「複合開発エリア」、上尾道路沿道は「沿道サービス軸」として位置付けられ、企業誘致等市の活性化に寄与した土地利用を期待している。
- 首都圏広域地方計画の「首都圏版コハク+ネットワーク構築プロジェクト」において、「道の駅」を地域活性化の拠点として活かす取組を推進している。本市「道の駅」は、隣接地に総合公園、社会教育施設、農業振興施設等の公共施設があり、各施設の機能と新設する「道の駅」が連携することで、本市の観光や交流、産業の振興や地域生活を支える拠点が形成され、道路利用者の安心安全をはじめ、本市全体の活性化を目指している。

（１）社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ H23年4月：桶川市第五次総合振興計画策定、観光まちづくり拠点として位置付け
- ・ H24年8月：桶川市「道の駅」基本構想 H27年1月：重点「道の駅」候補に選定
- ・ H27年10月：圏央道の県内区間が開通 H28年4月：上尾道路のⅠ期区間が開通
- ・ H28年4月：首都圏広域地方計画がスタート（首都圏版コハク+ネットワーク構築プロジェクト）
- ・ H29年1月：桶川市「道の駅」整備計画策定

（２）民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ PPP/PFI事業者による地域振興施設の整備・管理運営（H31～）
- ・ JA等が地域振興施設内に農産物直売所の出店（H33～）
- ・ Aバス等の事業者が高速バス及び路線バスの新規路線の運行、待合所の設置（H33～）

（３）基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ 桶川市西部には、農産物直売所がなく、JAや地元農業団体等による生産及び販売を促進するため、より集客力の高い「道の駅」のような複合施設の整備が必要。
- ・ 広域交通網の整備により、高速バス（桶川駅～羽田空港線）が開通するなど公共交通網を利用したサービスが拡大している。「道の駅」の整備にあわせ、市内を循環しているコミュニティバスの「道の駅」への就航に加え、高速バス及び路線バス等の新たな交通結節点機能の強化についての検討が必要。

（４）調査内容

- ①高速バス誘致による「道の駅」の交通結節点化に関する調査及び配置計画への反映
- ②計画地内の地質調査
- ③地域振興施設のPPP/PFI導入可能性検討（民間事業者の意向把握・事業方式ごとの定性的比較・収益事業等の実施にあたっての課題抽出、法的整理・VFM算出）

（５）民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ JAとの連携による生産から販売まで一貫した取組による農業振興対策
- ・ 「道の駅」を高速バス等の駅としても活用することによる施設利用者の拡大
- ・ 民間資金の活用による整備費用や運営費用などの縮減
- ・ 民間事業者のノウハウを活かし集客力の高い施設づくりをすることで、観光入込客数の増加・桶川市の知名度向上・隣接する公共施設の利活用の促進

【対象地域：埼玉県桶川市】



凡例

- 社会資本整備
- 民間での取組

PPP/PFI事業者による
駐車場・地域振興施設の
整備・管理運営

五條インター周辺地域振興拠点施設整備に係る検討調査

地域の特徴等

- 五條市周辺は、北側府県境に金剛生駒紀泉国定公園、南側に吉野川を挟んで紀伊山地がそびえ立ち、吉野熊野国立公園が広がっている。京奈和自動車道五條IC周辺は、大阪、和歌山、奈良市方面への主要な国道が交差しており、平成28年に岩出根来IC～和歌山JCT区間が開通し、平成29年度には御所南IC～五條北ICが開通予定であることから、広域交通網の拠点となるエリアである。
- 平成28年2月に策定した「五條市まちづくり基本構想」において、五條IC周辺を中南和・五條の玄関ロゾーンとして位置付け、また、平成28年3月に策定された関西広域地方計画「農山漁村いきいきプロジェクト」のとおり道の駅を市内各地と結ぶことで、来訪者を市内各地へ誘導し、民間事業者が多様なコンテンツを提供する機会へ繋げることで、五條市全体を活性化することをねらいとしている。

【対象地域：ごじょうし
奈良県五條市】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成27年2月、県と市がまちづくりに関する包括協定を締結。
- 平成28年2月、五條市まちづくり基本構想を策定。
- 平成28年3月、関西広域地方計画「農山漁村いきいきプロジェクト」に道の駅を活用したまちづくりが位置付け。
- 平成29年3月、京奈和自動車道岩出根来IC～和歌山JCT間開通。和歌山県内の区間が全線開通。
- 平成29年夏、京奈和自動車道御所南IC～五條北IC間開通予定。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- PPP/PFI業者による地域交流施設の整備・運営（H31年～）
- 協同組合によるガソリンスタンド設置・運営（H33年～）
- 協同組合による農産物直売所の移設・運営（H33年～）
- 市内農業法人による農産物販売施設の運営（H34年～）
- 市内農業事業者による農産物加工・販売施設運営（H34年～）
- バス事業者等による公共交通発着拠点施設の運営（H34年～）
- 地域商社による五條市の特色を活かした商品開発と販売（H32年～）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 市内外からの来訪者が交流・休憩できる施設や、来訪者にむけて情報発信するための施設が十分ではない。
- 京奈和自動車道の開通により、来訪者の増加が見込まれる五條IC利用者を道の駅から市内各所に誘導するための交通基盤の整備が必要。

(4) 調査内容

- ① 駐車場、バスターミナルの配置、概略設計等
- ② 地域交流施設のPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 道の駅を核とした、にぎわいの創出。農業経営者と連携した農業活性化。地元企業による地域ブランドの発信。
- 国道310号の計画交通量を15,000台/日とし、接道交通量と規模が同程度である既存の道の駅の入込客数から、道の駅の入込客数は年間20万人と想定とされ、相応の経済効果が見込まれる。



建設予定地
(五條IC北西)



駐車場

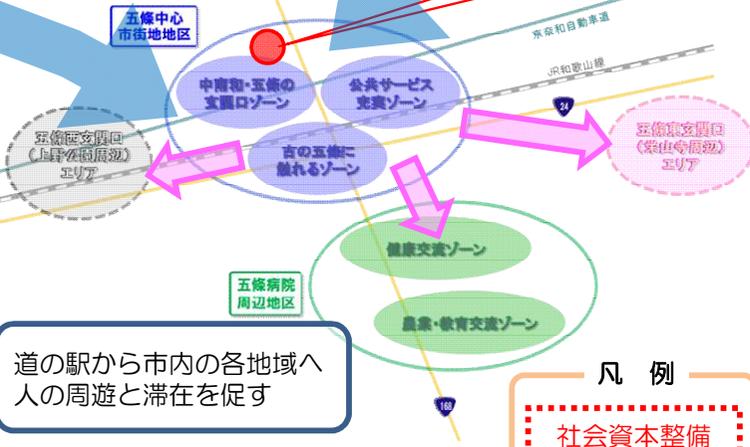
バスターミナル

体験農園

地域交流施設の
整備・管理運営

農産物販売施設、
ガソリンスタンド
等の整備・運営

※施設配置計画案



道の駅から市内の各地域へ人の周遊と滞在を促す

凡例

社会資本整備

民間での取組

日光地域における広域観光ルート構築のための交通基盤整備調査

地域の特徴等

- 日光地域は、世界遺産「日光の社寺」、中禅寺湖、華厳滝など豊富な観光資源を有する国際観光都市であり、近年のインバウンド観光の増加もあり、平成27年に過去最高の観光客入込数を記録した。
- 首都圏広域地方計画の「日光・会津・上州歴史街道対流圏の強化プロジェクト」に『日光を中心とした主要観光地を結ぶ広域幹線道路の整備』が位置付けられ(平成28年3月)、日光国立公園の「国立公園満喫プロジェクト」への選定(平成28年7月)、鉄道及びバス事業者による各種キャンペーン、高級リゾートホテルの開業に向けた契約締結など本地域への民間投資が活発化している。
- 首都圏から日光地域へは、主に東北自動車道から日光宇都宮道路を経由してアクセスするが、本地域は行楽期等に著しい渋滞が発生しており、マイカーだけでなくバス等の2次交通も含めた道路ネットワーク機能強化を図る必要がある。

【対象地域：栃木県日光市】

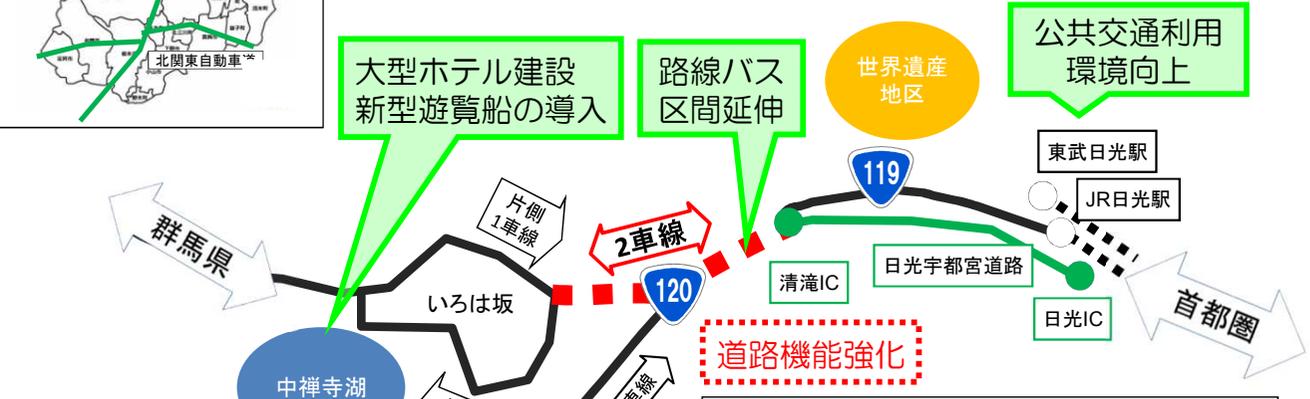


(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・ 栃木県の観光客入込数が過去最大を記録 (H27)
- ・ 首都圏広域地方計画に「日光・会津上州歴史街道対流圏の強化プロジェクト」が位置付け (H28.3)
- ・ 栃木県の「とちぎの道路・交通ビジョン2016」に観光周遊ルートとなる幹線道路整備を位置付け

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ (株)東武鉄道とリカット・インターナショナルが中禅寺湖畔に大型ホテル建設(H32夏頃開業)
- ・ 東武興業(株)が中禅寺湖に新型遊覧船導入(H29夏頃)
- ・ 関越交通(株)が群馬県片品村～中禅寺湖間の路線バスを24年ぶりに復活(H28)、さらには群馬県片品村～東武日光駅まで区間を延伸(H29～)
- ・ (株)東武鉄道と関連会社が公共交通利用環境向上(IT化・多言語化等)(H28～)



(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・ 国道120号清滝地区は交通容量の不足により行楽期を中心に著しい渋滞が発生。
- ・ 今後の中禅寺湖畔の開発等により、清滝地区の交通量の増大が見込まれ、早急な渋滞対策が必要。

(4) 調査内容

- ① 渋滞状況分析、交通量調査
- ② 観光動向・需要調査
- ③ 道路予備設計 (国道120号清滝地区 L=4.6km)

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 観光客の入込数、宿泊者数の増加
- ・ 観光消費額の増加

凡例

- 社会資本整備
- 民間での取組

【凡例】 観光客入込数 外国人宿泊者数
 栃木県 日光市



播磨圏域企業誘致を推進する福崎西部工業団地拡張に合わせた基盤整備検討調査

地域の特徴等

- ▶ 福崎町は、兵庫県の中央部から南よりに位置する総面積約46km²、人口約2万人の町である。古くから交通の要衝で、中国自動車道と播但連絡道が交差する福崎ICを抱え、隣接する姫路市の夢前ICから約3km、姫路市中心部から約17kmの距離に立地する。町の東西には合計約148haの工業団地があり、住民一人あたりの工業製造品出荷額は約1,000万円と兵庫県下で2位、昼間人口率は111%と県下1位である。
- ▶ 特に西部工業団地は34社が操業中で空区画がなく、東日本大震災以降企業の工場・倉庫等の内陸部への立地が進んでいることや、大阪、神戸、岡山から1時間圏内の立地条件、昨今の好調な景気動向等により工業団地の拡張要望が非常に強い。
- ▶ 平成28年3月に策定された関西広域地方計画の「地方都市活力アッププロジェクト」において、『兵庫県播磨地域の連携中枢都市圏の形成』が位置付けられており、姫路市、福崎町等が圏域全体の産業振興を図る観点で連携して広域的な企業誘致の推進に取り組んでいる。

ひょうごけんふくさきちょう

【対象地域：兵庫県福崎町】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成26年12月に福崎町第5次総合計画を策定。工業団地への企業誘致、民間開発の支援・誘導を位置づけ。
- 平成27年9月兵庫県内初の夢前スマートICが供用。
- 平成27年12月地方創生にかかる福崎町総合戦略を策定し、工業団地の拡張及び産業振興、雇用の場づくりを推進。
- 平成28年3月に関西広域地方計画策定。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

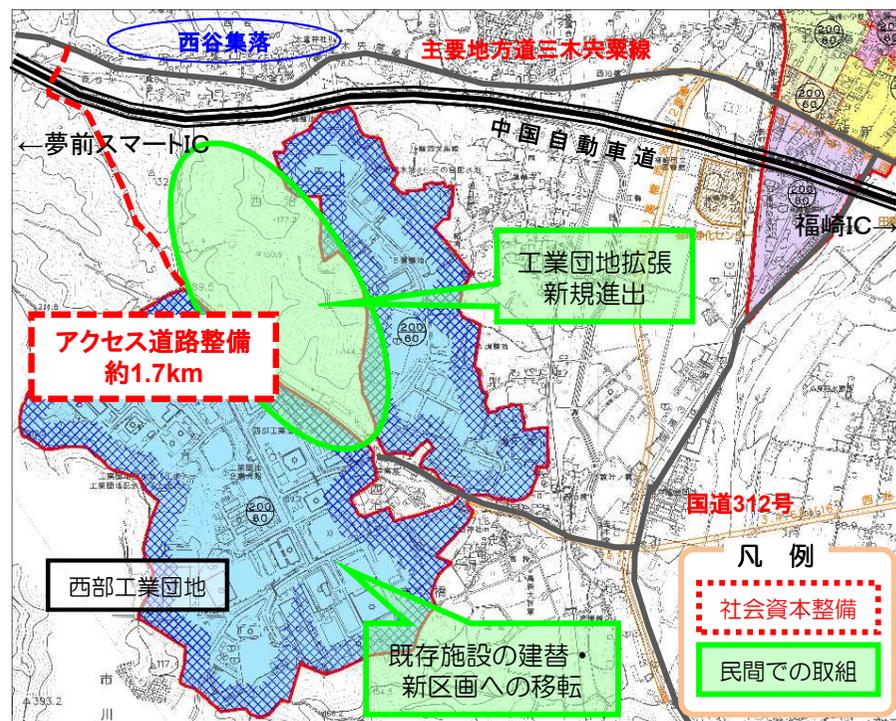
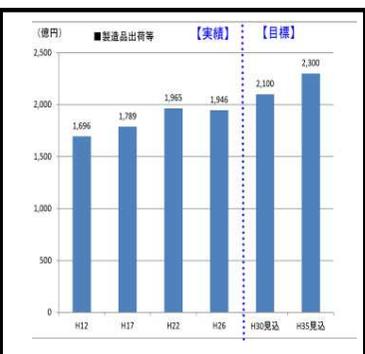
- A社による工業団地開発（H29～）
- 既存地区に立地するB社が新規工業団地に移転・拡張（H32～）
- B社が新規団地に移転後は、残地を区画販売し、既存地区に立地する複数企業が老朽施設の建替え・新たな設備投資を予定（H32～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 複数の既存操業社から工業団地拡張の要望を受けており、拡張と合わせて増加が見込まれる交通量への対応が必要。
- 現在の夢前スマートICから工業団地までのトラック輸送は西谷集落を通り、国道312号に迂回する経路であるため、集落の安全確保と所要時間の短縮が課題。

工業出荷額の推移



(4) 調査内容

- ①基礎調査（交通量、現況調査等）
- ②アクセス道路概略設計
- ③整備効果検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 高速道路や国道からのアクセス効率化による工業団地の利便性向上および企業立地促進。
- 企業の新規立地・増資による雇用および定住人口の増

リニア景観を活用した公園・道の駅整備による地域活性化のための検討調査

地域の特徴等

- 中津川市には、リニア中央新幹線の岐阜県駅が設置され、岐阜県の東の玄関口として重要な交通結節機能を担うとともに、中部圏広域地方計画において、「リニア岐阜県駅（中津川地域等）を活用したまちづくり」が広域連携プロジェクトに位置付けられている。
- 中津川市は、「リニアのまちづくりビジョン（H25.8）」において、リニアのまちづくりを支える基盤整備と土地利用の方針を示し、地域の活性化のための秩序ある開発や企業立地等を促進するとともに、リニア建設残土の有効活用による用地確保の考え方を示しているところ。
- また、本市に設置されるリニアの中部総合車両基地は、リニア車両の走行等を鑑賞できる全国でも数少ないスポットであり、多くの人を呼び込むことができる魅力的な観光資源としての可能性があることから、「リニアの見える丘公園」（仮称）を整備し、観光・産業振興、定住・移住、防災拠点等の機能を有する活性化拠点として、リニア景観を活用した公園・道の駅整備に向けた官民協議を進めている。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- H26年10月、中津川市にリニア中央新幹線岐阜県駅、中部総合車両基地の設置が決定。車両基地周辺は、リニアの建設現場から発生する約210万㎡の残土処分地として最大規模の候補地。
- H27年3月、「リニアの見える丘公園」整備促進協議会を設立。
- H28年3月、中部圏広域地方計画「リニア効果最大化対流促進プロジェクト」に岐阜県駅（中津川地域等）を活用したまちづくりが位置付け。
- H28年9月、車両基地周辺エリアを道の駅整備候補地として選定。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- JR東海による用地造成・土地嵩上げ
- JR東海による中部車両基地の建設
- PPP/PFI事業者による公園・道の駅の整備、管理・運営
- 観光事業者等による誘客施設の整備

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- リニアの地上部走行や車両基地が見える希少な立地条件を活用し、リニアの波及効果を産業振興、観光振興、定住・移住推進に活かす取組を官民連携で進める必要。
- 道の駅整備に官民の幅広い主体が参画し、民間のノウハウや資金等の積極的な活用を図ることで、効果的・効率的な施設整備を目指す必要。

(4) 調査内容

- 土地利用計画策定（区画内道路、排水路整備計画検討等）
- 公園・道の駅整備基本設計（施設配置計画検討、PPP/PFI導入可能性検討等）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- リニア景観を活用した道の駅やさまざまな誘客施設等の整備により、民間投資誘発効果が見込まれる。
- 公園・道の駅の整備・管理運営にPPP/PFI事業の導入検討することで、効率的な整備と持続的な運営が期待される。

なかつがわし

【対象地域：岐阜県中津川市】

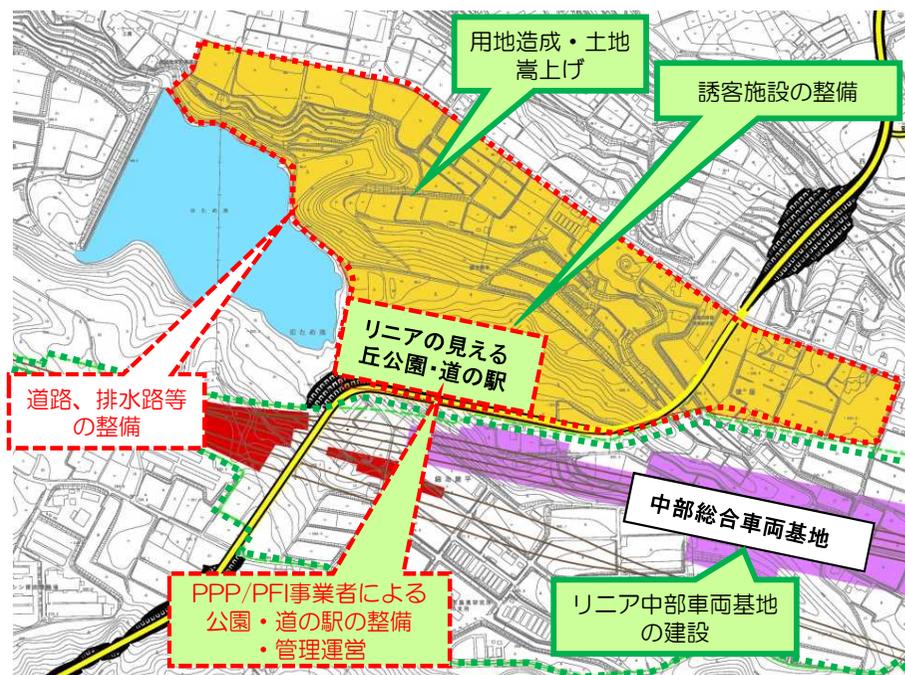
位置図



凡例

社会資本整備

民間による取組



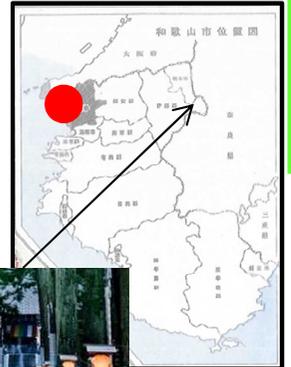
和歌山下津港(本港地区)における観光振興及び地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 和歌山下津港(本港地区)は大阪湾の湾口に位置し、昭和40年から特定重要港湾(平成23年からは国際拠点港湾)に指定され、近畿圏の物流拠点としての役割を担ってきたところである。また、背後地に世界遺産高野山(トリップアドバイザーの「海外から見る日本の人気観光地」で7位にランクイン)・熊野等を始め、和歌の浦、和歌山城といった観光資源を有した港でもあり、近年、和歌山市県に訪れる外国人観光客は、1.7倍(2011年→2015年)に急増していることから、観光拠点としての役割も期待される。
- しかし、本港には内航クルーズ船が毎年寄港しているが、平成24年度には外航クルーズ船のコスタビクトリアが3回寄港して以降、外航クルーズ船が寄港していない。そのため、外航クルーズ船社と寄港について調整中であるが、同港は、貨物船バースの色合いが強く、クルーズ客船受入れ拠点としての賑わいが不足しており、クルーズ客受け入れのための基盤整備が急務である。
- そういった状況の中で、老朽化した中央卸売市場の再生計画をきっかけとし、和歌山下津港(本港地区)の活性化に向けた動きが、民間主導で進められており、それらの取り組みをより効果的に進めるため、官と民が一体となって、中央卸売市場の観光市場化をはじめとするクルーズ客船の受入れ拠点としてのクルーズ振興・賑わいづくりに寄与する基盤整備の検討を進める必要がある。
- 平成28年度に迫った、京奈和自動車道の開通により、和歌山・奈良・京都の世界遺産地域を結ぶ新たな観光周遊ルートが形成

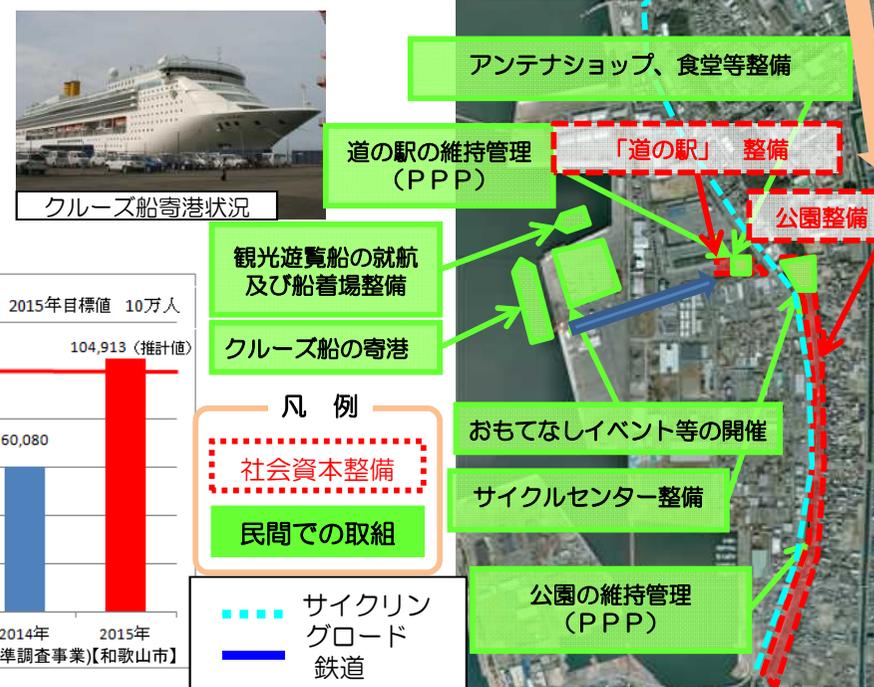
わかやまけんわかやまし
【対象地域：和歌山県和歌山市】

位置図



- ### (1) 社会的背景・状況の変化等
- ・外国人観光客の増大[外国人宿泊数前年比伸び率1位(2014年第4四半期観光庁)]
 - ・京奈和自動車道の平成28年度完成により、和歌山・奈良・京都の世界遺産を結ぶ新たな観光周遊ルートが形成
 - ・中央卸売市場の観光市場化に伴う基本コンセプトが、平成28年度初旬に決定予定
 - ・地域住民の交流や観光の振興を通じた地域活性化のため、平成27年12月に「みなとオアシス和歌山」登録
 - ・平成27年10月より、クルーズ船の寄港に向け調整中

- ### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定
- ・道の駅、公園整備後の維持管理・整備について、民間事業者による維持管理等(PPP)の実施
 - ・クルーズ誘致に向け「道の駅」及び「みなとオアシス和歌山」を活用した観光市場化を検討し、アンテナショップ、食堂等の整備を予定
 - ・観光振興のためサイクルセンター整備を検討
 - ・観光遊覧船のための船着場整備および就航
 - ・クルーズ誘致のため、新たな観光ルート・ツアー企画を開発
 - ・クルーズ船寄港時、おもてなしイベント等を検討



- ### (3) 基盤整備の必要性(現状の課題等)
- ・外国等からのクルーズ客を受け入れのための、港周辺での集客施設ならびに公園・緑地等が整備されていない
 - ・観光客受け入れのため、中央卸売市場の観光市場化が必要

- ### (4) 【調査内容】
- ①基盤整備の機能配置計画・ゾーニング計画
 - ②道の駅、公園整備・管理に関するPPP導入可能性検討
 - ③波及効果の把握と分析

- ### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果
- ・国内外クルーズ船の寄港増加
 - ・観光客数・観光産業の売り上げ増加による地域経済活性化
 - ・港周辺の賑わいの創出、地域の活性化および国際化の推進
 - ・PPP等の積極的な活用を図り、NPO等による施設管理・運営(公園、道の駅)

密接な
関連性

新たな道の駅整備における民間活力活用のための検討調査

地域の特徴等

- 前橋市には、赤城山をはじめとした豊かな自然や食、利根川などの水源に育まれた農業、地域毎の伝統行事などの資源が豊富に存在している。
- 太平洋と日本海を結ぶ基幹道路である国道17号上武道路は、平成28年度中の全線開通に向けて整備が進められている。上武道路の全線開通は、交通渋滞の解消や物流の効率化に加え、人の流れが大きく変化することによる地域経済活性化への寄与が期待されている。
- このチャンスを最大限に生かすため、新たな人の流れを本市に呼び込み、散在する地域資源をネットワーク化することにより地域の新たな魅力を創出し発信するための「道の駅」を整備することについて、平成28年3月に公表した県都まえばし創生プランに位置づけた。
- 道の駅候補地は、太平洋と日本海を結ぶ国道17号の中間地点で、地域高規格道路（熊谷渋川連絡道路）に指定されていることから、広域的な防災復旧の中継拠点、交流人口増加を目指した戦略施設としての整備を目指す。

【対象地域：群馬県前橋市】

位置図

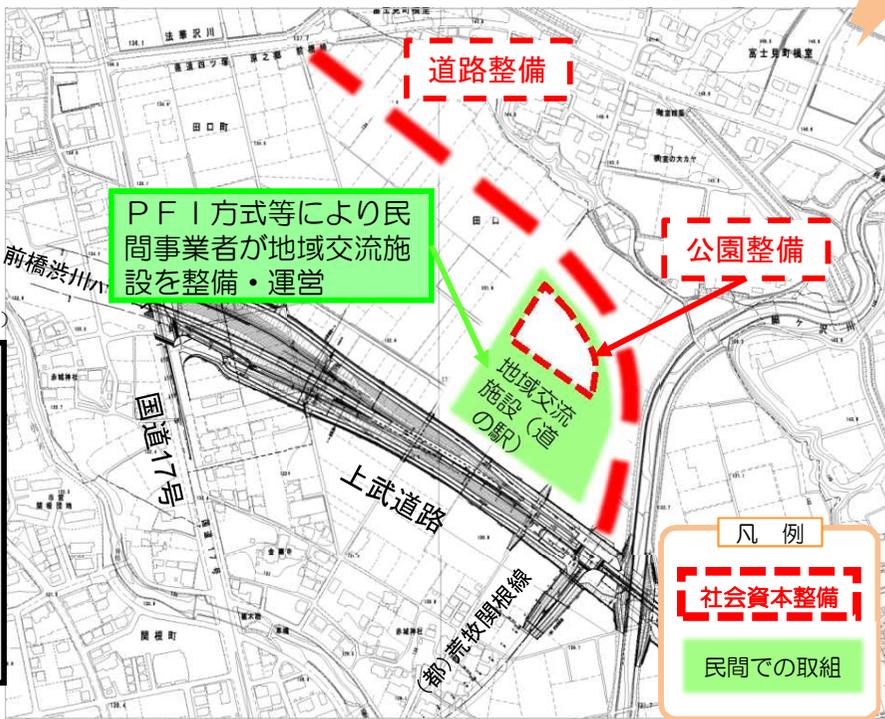


事業イメージ（県都まえばし創生プランより）



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ 国道17号上武道路がH28年度中に全線開通予定
- ・ 平成28年3月に県都まえばし創生プランを公表し、交流人口増加を目指した戦略施設として道の駅を整備することが決まった。



(2) 民間事業者の活動・参入予定

- ・ PPP/PFI事業者[公募予定]による地域交流施設の整備・運営管理（平成30年～）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ 散在する集客施設が連携した仕組みがない
- ・ 市北部に防災・復旧の中継拠点となる施設がない

(4) 【調査内容】

- ① 基盤整備関連・・・道路、公園等に係る基本計画の検討
- ② PPP/PFI 関連・・・導入可能性検討、官民役割分担等

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 行政が施設運営した場合に比べ、集客の向上が見込める
- ・ 観光客の入り込み数・観光産業の売り上げの増加
- ・ 前橋市の知名度向上
- ・ 経済効果が、道の駅から地域全体に波及（敷地からエリアへ）

三郷市南部地域の地域拠点形成に向けた基本計画検討調査

地域の特徴等

- 埼玉県三郷市は、東京都と千葉県との都県境に位置し、常磐自動車道や首都高速道路、東京外郭環状道路が接続する三郷JCTを有し、首都圏と東関東・東北方面を結ぶ重要な交通結節点である。さらに平成29年度には外環道の三郷南IC-高谷（こうや）JCT（市川市）区間の開通が予定されており、道路交通網の利便性が大幅に向上する。
- 本市は都心への利便性などから近郊農業が盛んであり、中でも小松菜は全国一の生産量を誇る埼玉県内でも有数の生産地である。また、農産物をはじめとする地元特産品を活用した商品の開発にも多くの民間事業者が積極的に取り組んでいる。
- 平成23年の東日本大震災発生時には、避難者・帰宅困難者等の移動により市内幹線道路で渋滞が発生。また、市北部の市民センターにおいては福島県からの被災者を長期間受入・支援したことを踏まえ、市南部地域においても地域内のみならず広域からの被災者を長期間受入・支援可能な防災拠点の整備が必要となっている。
- 当該地域は外環道三郷南ICの近傍であり市南部地域道路網における東西軸（草加三郷線・松戸三郷線）と南北軸（国道298号線・新和高須線）の交差部にもあたり、市の都市計画マスタープランや総合計画等において地域拠点として整備を行うことが位置づけられている。

【対象地域：埼玉県三郷市】



(1) 社会的背景・状況の変化等

- (きっかけ)**
- ・平成22年に、第4次三郷市総合計画を策定、三郷南IC付近に地域拠点整備を決定
 - ・東日本大震災発生時の帰宅困難者発生・避難者への長期的支援の取り組み
 - ・平成25年に、三郷市農業振興計画を策定し、直売施設の拡充等の推進を決定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・民間団体や民間事業者等が市南部初の地元農産物直売所を開業予定（H32～）
- ・民間団体や民間事業者等が地元産食材を活用した給食レストランを開業予定（H32～）
- ・道の駅の整備・運営についてPPP/PFI導入を検討
- ・上記事業者等および市・小学校・地元医師会との間で、防災教育・災害発生時の避難所運営・食料調達・医療支援に関する連携協定を締結予定（H32～）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・安定的な消費を通じて地元の農業振興を支える仕組み・拠点づくりが課題
- ・地域の避難者支援を行う機能を有するだけでなく、広域からの避難者受け入れ・継続的支援を想定した防災機能を備えた施設の不足

密接な
関連性

(4) 【調査内容】

- ① 対象地域の現況調査
- ② 防災拠点としての機能を考慮した公共施設・民間施設の配置検討
- ③ 地域拠点整備基本計画の作成（イメージパース・事業量検討・概略設計・概算事業費算出）
- ④ 公共部分の整備・管理運営手法検討（平時/災害時の運営手法検討・PPP/PFI導入可能性の検討）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・地産地消や食育の推進、安定した消費拠点確保による農家等の経営基盤強化
- ・地域住民の交流機会の増加、災害発生時の被災者・避難者支援体制構築・運営の円滑化

災害連携協定の締結

地元農産物直売所

給食レストラン

新設する道の駅の整備・運営についてPPP/PFI導入を検討

凡例

社会資本整備

民間での取組

